

2023 年度宣言事業者における  
情報セキュリティ対策の実態調査  
- 調査報告書 -

2024年3月15日

## 目次

1. はじめに.....	2
2. アンケート調査概要.....	3
3. 調査結果を踏まえた考察.....	6
3.1. 情報セキュリティ対策及び SECURITY ACTION 制度における課題等.....	6
3.1.1. 情報セキュリティ対策の課題.....	6
3.1.2. SECURITY ACTION 制度の課題.....	6
3.2. SECURITY ACTION 制度の更なる普及・実効性を高めるための方向性.....	7
3.2.1. SECURITY ACTION 制度の更なる普及.....	7
3.2.2. SECURITY ACTION 制度の実効性の向上.....	7
4. 調査結果.....	9
4.1. 単純集計結果.....	9
4.2. クロス集計結果.....	34
5. まとめ.....	65

## 1. はじめに

独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）は、2017年4月から中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度である『SECURITY ACTION』の運用を開始し、多くの中小企業が情報セキュリティ対策を推進している。2023年10月には、SECURITY ACTION制度を活用し自己宣言を行った事業者（以下「宣言事業者」という。）は、30万者を突破しており、制度への関心の高さがうかがえる。

一方で、SECURITY ACTION 自己宣言を行おうとしたきっかけの多くが補助金取得であり、継続的にセキュリティ対策に取り組む意識が低い可能性が考えられる。実際、IPAが実施した「2021年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」によれば、中小企業における情報セキュリティ対策の主な課題として、「費用対効果が見えない」、「どこからどう始めたらよいかわからない」といった意見が挙げられた。

このような状況の下、本事業では宣言事業者における情報セキュリティ対策の実態調査を実施することで、情報セキュリティ対策の実施状況や課題等を明らかにする。また、SECURITY ACTION制度に取り組むきっかけや効果、また SECURITY ACTION 制度および関連施策における課題を取りまとめる。

本事業の調査結果の提供を通じて、宣言事業者をはじめとする中小企業の自律的かつ継続的な情報セキュリティ対策を促進し、ひいては我が国の中小企業の情報セキュリティ対策レベルの向上を目的とする。

## 2. アンケート調査概要

宣言事業者における情報セキュリティ対策の実施状況や課題、経営層の認識等を把握するため、アンケート調査を実施した。

アンケート調査は、2024年1月15日から2月13日まで実施し、回答数は、5,577件であった。実施概要を表2-1に示す。

表 2-1 アンケート調査の実施概要

項目	内容
実施対象	宣言事業者
実施期間	2024年1月15日から2月13日
実施方法	電子メールによるアンケート回答依頼 ウェブアンケートシステムによる回収
回答数	5,577件

アンケート回答者の属性については、業種、従業員数に加え、SECURITY ACTIONの取組段階、宣言実施時期、ロゴマークの掲載先などを確認した（Q1～Q4）。

また、IPAの取組について、「SECURITY ACTION 特設サイト」、「情報セキュリティ対策支援サイト」、「SECURITY ACTION メールニュース」の利用頻度や取得する情報を確認した（Q5～Q8-2）。

SECURITY ACTION 自己宣言制度に関しては、回答者が宣言をしたきっかけや実感している効果、情報セキュリティ対策（Q9～Q11）、制度に関する問題や二つ星へステップアップする上での課題を確認した（Q12～Q13-2）。

さらに、情報セキュリティ対策を推進する上での課題や求める支援策を確認した（Q14～Q15）。具体的な設問内容を表2-2、2-3に示す。

表 2-2 アンケート調査項目の内容①<sup>1</sup>

回答方法	質問番号	質問
SA	Q1	貴社の主たる事業の業種について、最も近いものを1つ選んでください。
SA	Q2	貴社の総従業員数として、当てはまるものを1つ選んでください（正社員以外の雇用形態の社員を含み、派遣社員、他社に所属する常駐社員を除いてください）。
SA	Q3	貴社の SECURITY ACTION の取り組み段階として、当てはまるものを1つ選んでください。
SA	Q3-1	SECURITY ACTION 宣言の実施時期はいつ頃ですか。当てはまるものを1つ選んでください。
MA	Q4	SECURITY ACTION 宣言のロゴマークはどのようなところで使用されていますか。当てはまるものをすべて選んでください。
MA	Q5	IPA では中小企業における情報セキュリティ対策の普及に取り組んでいます。関心のある取り組みについて、当てはまるものをすべて選んでください
SA	Q6	IPA では、「SECURITY ACTION 特設サイト」にて、SECURITY ACTION 制度の概要、自己宣言の方法、参考となるリンク集、また普及賛同企業などの情報を発信しています。このサイトをどのような頻度でご覧になられますか。
FA	Q6-1	「SECURITY ACTION 特設サイト」にあるとよい情報がございましたら、ご入力ください。
SA	Q7	IPA では、「情報セキュリティ対策支援サイト」にて、情報セキュリティ対策を「知りたい」「学びたい」「始めたい」「続けたい」方々に向けた各種情報（情報セキュリティ対策の専門家の検索、情報セキュリティ診断、学習ツール等）を掲載しています。このサイトをどのような頻度でご覧になりますか。
MA	Q7-1	「情報セキュリティ対策支援サイト」で、取得されている情報、また利用されているサービスは何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。
FA	Q7-2	「情報セキュリティ対策支援サイト」にあるとよい情報、サービスがございましたら、ご入力ください。
SA	Q8	IPA では、ご希望の方に「SECURITY ACTION メールニュース」にて、情報セキュリティ対策に役立つ情報、セミナー・イベントなどの情報を定期的に発信しています。このメールニュースをご存じですか。
SA	Q8-1	このメールニュースは、1～2か月に1回程度配信しておりますが、どのような頻度が望ましいと思われるですか。
MA	Q8-2	このメールニュースにどのような情報が掲載されているとよいと思いますか。当てはまるものをすべて選んでください。
MA	Q9	貴社が SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけはどのようなものですか。当てはまるものをすべて選んでください。
MA	Q10	(1)貴社では SECURITY ACTION 宣言をしたことで、どのような効果がありましたか。当てはまるものをすべて選んでください。
SA	Q10	(2)また、その中で特に効果があったと感じるものを1つ選んでください。
FA	Q10-1	特に効果があったと感じる項目について、具体例をご入力ください。
MA	Q11	貴社では、1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていることはありますか。次の中から当てはまるものをすべて選んでください。

SA：単一回答、MA：複数回答可、FA：フリー回答（自由記入）

<sup>1</sup> アンケート調査対象には、一部企業以外の法人、個人事業主が含まれるが、調査項目では、中小企業、貴社と記している。

表 2-3 アンケート調査項目の内容②

回答方法	質問番号	質問
MA	Q12	SECURITY ACTION 宣言の制度全般について問題を感じていることはありますか。次の中から当てはまるものをすべて選んでください。
MA	Q13-1	二つ星へステップアップするためには、「5分で行える！情報セキュリティ自社診断」の実施と、情報セキュリティ基本方針を定め、外部に公開したことを宣言する必要があります。一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となることについて、次の中から当てはまるものをすべて選んでください。
MA	Q13-2	二つ星を宣言するためには、「5分で行える！情報セキュリティ自社診断」の実施と、情報セキュリティ基本方針を定め、外部に公開したことを宣言する必要があります。二つ星宣言の際に苦勞されたことについて、当てはまるものをすべて選んでください。
MA	Q14	貴社において情報セキュリティ対策を進める上での問題点として、当てはまるものをすべて選んでください。
MA	Q15	貴社において情報セキュリティ対策の実践や強化のために、どのような支援策が望まれますか。次の中から当てはまるものをすべて選んでください。

SA：単一回答、MA：複数回答可、FA：フリー回答（自由記入）

### 3. 調査結果を踏まえた考察

アンケート調査結果から宣言事業者の情報セキュリティ対策と SECURITY ACTION の取組に関する課題や普及に向けた方策について報告する。

#### 3.1. 情報セキュリティ対策及び SECURITY ACTION 制度における課題等

##### 3.1.1. 情報セキュリティ対策の課題

宣言事業者における情報セキュリティ対策の課題として、情報セキュリティ対策を行うための人員の不足や、専門知識をもった従業員の不足、経営層や従業員の情報セキュリティに関する意識の低さ、セキュリティ対策のための予算確保が困難といった点が挙げられる。(4.1(23)図 4-20)

また、こうした課題を踏まえ、情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策としては、国や自治体からの補助金、従業員教育に活用できるツール、情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供などが挙げられる。(4.1(24)図 4-21)

##### 3.1.2. SECURITY ACTION 制度の課題

SECURITY ACTION 宣言のきっかけは、補助金取得のためとする事業者が大半を占めており、補助金の申請要件となっていることが、SECURITY ACTION 制度の普及につながっている。(4.1(15)図 4-13)

しかしながら、現在の取組段階について「一つ星なのか二つ星なのかわからない」との回答が2割以上あり(4.1(3)図 4-3)、補助金取得後も継続的に情報セキュリティ対策に取り組む意識を醸成することが課題と考えられる。

また、SECURITY ACTION 制度自体の知名度の低さが多く挙げられていること(4.1(20)図 4-17)、SECURITY ACTION 宣言による効果を得られていないという回答が3割以上あること(4.1(16)図 4-14)からも、SECURITY ACTION 宣言による効果やメリットを訴求するためには、制度の一層の普及や知名度向上が求められている。

さらに、一つ星の宣言事業者が感じている課題として、ステップアップの必要性を感じない(メリットがわからない)、ステップアップのためのコストをかけることができないといった意見が多く挙げられているため、意欲的にステップアップを行えるような仕組みづくりが求められる。(4.1(21)図 4-18)

## 3.2. SECURITY ACTION 制度の更なる普及・実効性を高めるための方向性

### 3.2.1. SECURITY ACTION 制度の更なる普及

宣言事業者が宣言の効果として特に効果があったと感じている点は、経営層・従業員のセキュリティ意識の向上が多く挙げられている。(4.1(17)図 4-15)

また、効果の具体例として、上記の効果に加え、情報セキュリティ事故の抑制、取引先等からの信頼獲得・アピールにつながったと実感している宣言事業者も多くみられた。

そのため、SECURITY ACTION 制度の普及活動に際しては、宣言を通じた各種取組が情報セキュリティ対策を推進する上での課題解決に貢献できることを示す必要がある。さらに社内の経営者や従業員の意識向上につながることで、取引先などの信頼が高まるなど、ビジネス上のメリットがあることを訴求ポイントとしてわかりやすくまとめたコンテンツ（資料、動画等）を提示していくことで、SECURITY ACTION 制度の一層の普及が期待できる。

### 3.2.2. SECURITY ACTION 制度の実効性の向上

SECURITY ACTION 制度が、中小企業等が実施すべき情報セキュリティ対策を自主的かつ継続的に行い、今後のステップアップにつながる制度として信頼性が高いものとなるよう、以下に方向性を示した。

#### (1) SECURITY ACTION 宣言のニーズへの対応

「SECURITY ACTION 特設サイト」や「情報セキュリティ対策支援サイト」に掲載されているとよい情報・サービスとして、「セキュリティ事故・サイバー攻撃、インシデント等の事例」、「教育コンテンツ・セミナー等」、「セキュリティ対策関連情報・様式・セキュリティ機器等の紹介」、「他社の取組事例」などが意見として挙げられた。こうしたニーズを踏まえ、事例集や新規コンテンツを積極的に情報媒体（ホームページ、SNS 等）で発信するなど、SECURITY ACTION の知名度向上に向けた活動が求められる。

その他、SECURITY ACTION を知ったきっかけは、IPA が運営する DX 認定制度の申請との回答も少なからずあり (4.1(15)フリー回答)、IPA が運営する SECURITY ACTION 以外の制度や事業と連携した普及活動、また情報発信も効果的ではないかと考えられる。

#### (2) ステップアップすることのメリットの提示

二つ星の宣言事業者は、一つ星の宣言事業者よりも SECURITY ACTION 宣言による効果として、経営者・従業員の意識向上をはじめとした様々な効果を実感している (4.2(6)③表 4-13) ことに加え、最も効果があったと感じるものとして、取引先からの信頼性向上を挙げた事業者の割合が高くなっている。(4.2(7)③図 4-26) これらを踏まえ、一つ星の宣言事業者に対して、二つ星へとステップアップし、情報セキュリティ対策を高度化しそれを継続的に実施することで、より多くのメリットを享受できるという点を訴求していくことが重要となる。

また、二つ星の宣言事業者の中には、現状の取組をより一層高度化させたい意向があることも考えられることから、二つ星よりさらに上のステップアップ目標として、「三つ星・四つ星」といった段階に対するニーズ等を把握し、取組段階に応じた情報・サービスを充実化することも考えられる。

(4.2(9)③表 4-20)



### (3) 継続的な情報セキュリティ対策を促すための情報提供

コロナ禍でのテレワークや、AIを活用したDX推進など、事業者では取り巻く環境の変化を踏まえた情報セキュリティ対策の継続的なPDCAサイクルの実施が求められる。こうした状況にある中、中小企業等では人員やスキル不足の問題により、継続的な情報セキュリティ対策への取組が難しい状況が見られる。(4.1(23)図4-20)

補助金による情報セキュリティ対策導入、運用への支援(42%)の他、従業員教育に活用できるツールの提供(41%)、および情報セキュリティ対策を進めるにあたっての参考ガイド(35%)となっている(4.1.(24)図4-21) こともその裏付けと考えられる。

現在提供しているガイド、ツール類の拡充に加え、IPA内外で提供されているツール類も含め、取組段階に応じて閲覧をナビゲートするような機能、サービスを提供することが求められる。

また、SECURITY ACTION 宣言のロゴマークを使用していない回答が8割となっている(4.1(5)図4-5) が、ホームページや職場などにSECURITY ACTION 宣言を掲示することで、目にする機会が多くなり、継続的に情報セキュリティに対する意識を持つようになったとの声もある。(4.1.(18)フリー回答)

こうした具体的な事例をまとめ、情報発信していくことも求められる。

## 4. 調査結果

アンケート調査結果として単純集計結果を 4.1 に、分析結果として各種のクロス集計結果を 4.2 に報告する。

なお、グラフ上の数値について単純集計は小数点第 1 位まで表示している。また、各グラフの構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計が必ずしも 100%とはならない場合がある。

### 4.1. 単純集計結果

#### (1) 回答事業者の業種

業種は、「製造業（印刷業を含む）」が 20.5%と最も高く、次いで「建設業」が 15.6%、「卸売業・小売業」が 14.8%となっている。

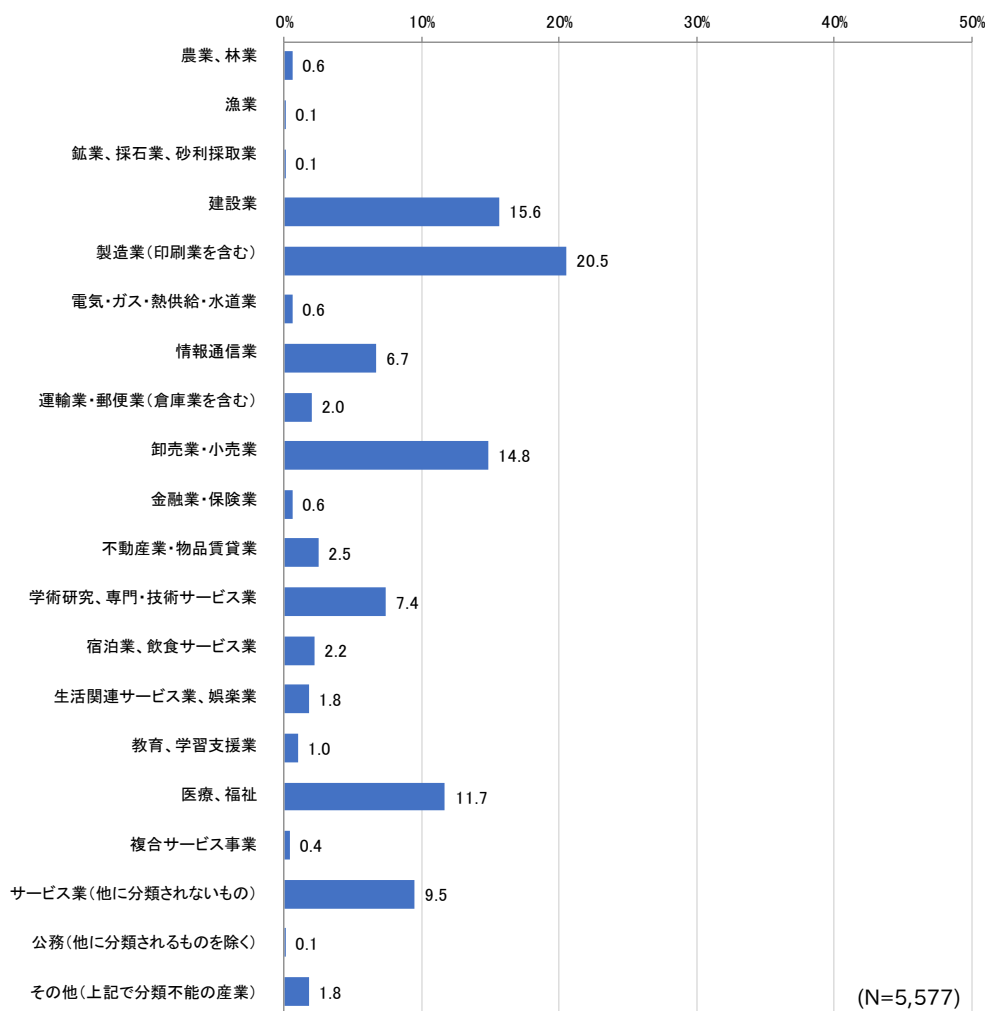


図 4-1 主たる事業の業種 (Q1)

(2) 回答事業者の従業員規模

総従業員数は、「6～20名」が26.7%と最も高く、次いで「1～5名」が26.3%となっており、「1～20名」が半数以上を占めている。

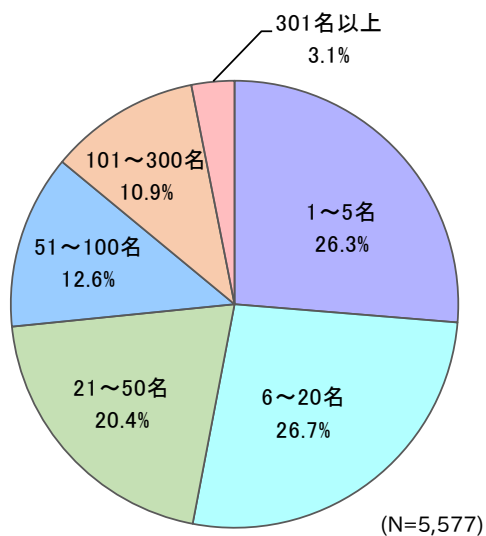


図 4-2 総従業員数 (Q2)

(3) SECURITY ACTION の取組段階

SECURITY ACTION の取組段階は、「一つ星」が約 6 割となっている。

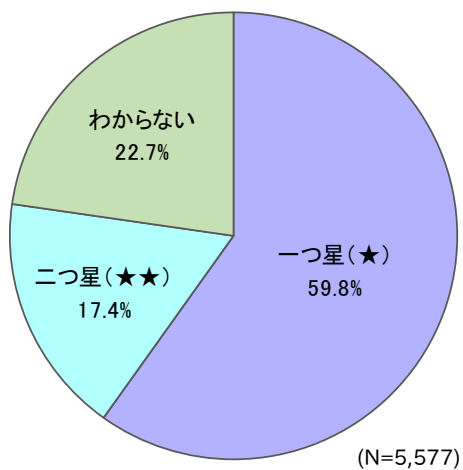


図 4-3 SECURITY ACTION の取組段階 (Q3)

#### (4) SECURITY ACTION 宣言の実施時期

SECURITY ACTION 宣言の実施時期は、「1年以内（2023年以降）」が約5割となっている。

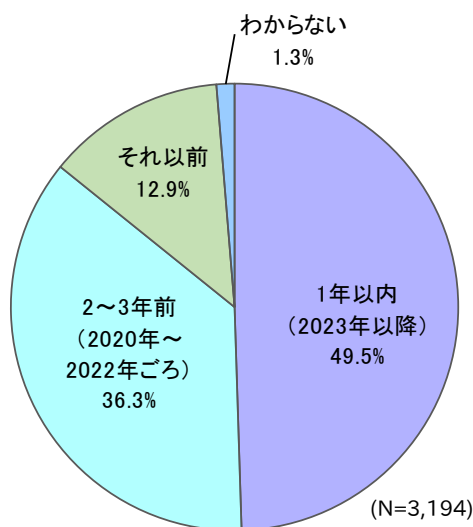


図 4-4 SECURITY ACTION 宣言の実施時期 (Q3-1)

#### (5) SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先

SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先は、「ロゴマークは使用していない」が約8割と大半を占めた。掲載先としては、「企業ウェブサイト」(14.5%)が特に高くなっている。

「商品、製品のパッケージへの印刷」も少数ではあるが利用されている。ロゴマーク使用規約では「事業者が提供する特定の商品やサービスの品質・安全性を担保又は証明するような使用若しくは保証すると誤認させるような使用をする」ことを禁止事項としている。利用方法について問題がないか、再確認することが課題と考えられる。

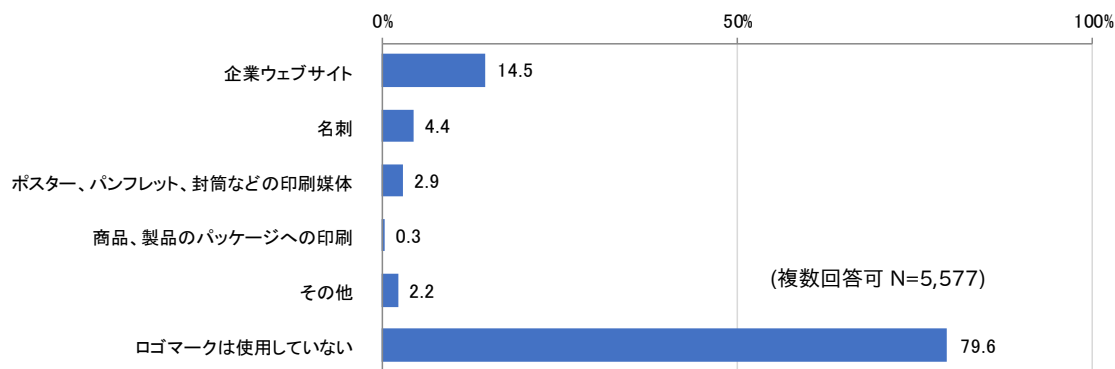


図 4-5 SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先 (Q4)

また、「その他」で回答のあったフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。

- ・ 見積書
- ・ 協力会社向けセキュリティ説明資料など
- ・ **CSR** 報告書
- ・ 受付サイネージ
- ・ 事業計画書
- ・ セミナー等イベント
- ・ メールの署名
- ・ 会社の情報管理、個人情報保護等の資料
- ・ グループウェア
- ・ 今後使用する予定
- ・ 社内向け情報共有ツール
- ・ イン트라ネット
- ・ 館内表示

(6) 回答事業者が関心のある情報セキュリティ対策関連の取組

回答事業者が関心のある情報セキュリティ対策関連の取組は、『「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の提供』が48.7%と最も高く、次いで『「映像で知る情報セキュリティ」教材の配布』が29.9%、「IPA主催の情報セキュリティセミナーの開催」が25.9%である。

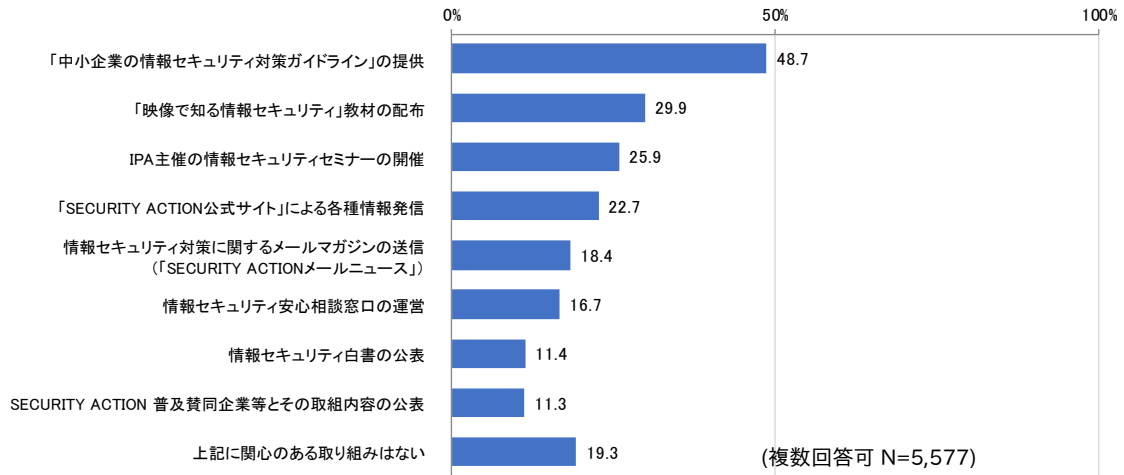


図 4-6 回答事業者が関心のある情報セキュリティ対策関連の取組 (Q5)

(7) 「SECURITY ACTION 特設サイト」の確認頻度

「SECURITY ACTION 特設サイト」の確認頻度は、「サイトは知っているがほとんど閲覧しない」が35.6%と最も高く、次いで「初めて知った」が29.2%、「年に数回程度」が24.0%である。

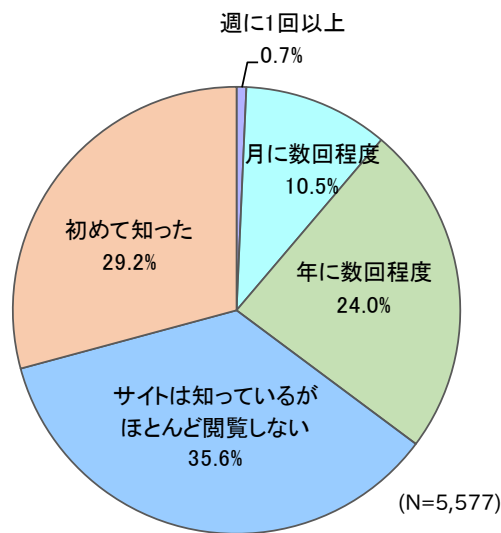


図 4-7 「SECURITY ACTION 特設サイト」の確認頻度 (Q6)

(8) 「SECURITY ACTION 特設サイト」に掲載されているとよい情報

回答のあったフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。「セキュリティ事故・サイバー攻撃、インシデント等の事例」、「教育コンテンツ・セミナー等」、「セキュリティ対策関連情報・様式・セキュリティ機器等の紹介」、「他社の取組事例」、「補助金等」などのニーズがある。

■ セキュリティ事故・サイバー攻撃、インシデント等の事例

- ・ 国内外で観測されたサイバー攻撃の可能な範囲での形態（手段等）と防御策
- ・ 日常的に起こりうるトラブルの紹介
- ・ セキュリティ事故の事例の紹介とその対策などのケーススタディ
- ・ 最近のセキュリティがうまく機能した事例
- ・ セキュリティを怠った際の被害の実例紹介。損害金額の具体的な情報
- ・ マルウェア感染実績のレポート報告
- ・ 重大な損害をもたらすマルウェアや、詐欺サイト等

■ 教育コンテンツ・セミナー等

- ・ クイズ形式でのセキュリティチェック
- ・ セキュリティ啓蒙につながる動画資料
- ・ 情報セキュリティ初心者向け教材、セミナー
- ・ 個人事業主等の小規模事業者が集うフォーラム
- ・ 外国人向け教材
- ・ セミナーのアーカイブ動画（章ごと分割するなどして短時間で見られるようになっているとよい）

■ セキュリティ対策関連情報・様式・セキュリティ機器等の紹介

- ・ セキュリティ関連の書式雛形
- ・ セキュリティ向上のためのアプリ、ソフトの情報（それぞれの特徴など）
- ・ セキュリティ対策の費用対効果を検証した情報
- ・ 中小企業向けのガイドライン
- ・ サイバーセキュリティ取組に関するガイドライン
- ・ AI 関連ツールの安全性
- ・ 誰でも簡単にできるセキュリティ対策の方法

■ 他社の取組事例

- ・ 業種毎のセキュリティ対策例
- ・ 同業他社の取組事例
- ・ 中小企業におけるセキュリティ対策について導入例など教えてほしい
- ・ 社員への教育方法の事例や、情報セキュリティ対策普及の成功事例

■ 補助金等

- ・ SECURITY ACTION の一つ星や二つ星を取得することで可能となる補助金や助成金の情報
- ・ 補助金・助成金の予定
- ・ SECURITY ACTION 自己宣言していることによるメリット（補助金など）の情報
- ・ 情報セキュリティ強化に活用できる行政支援措置の情報



(9) 「情報セキュリティ対策支援サイト」の確認頻度

「情報セキュリティ対策支援サイト」の確認頻度は、「初めて知った」が 39.4%と最も高く、次いで「サイトは知っているがほとんど閲覧しない」が 29.9%、「年に数回程度」が 21.4%である。

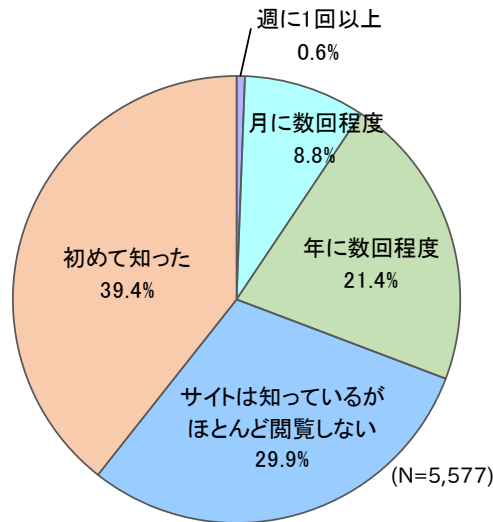


図 4-8 「情報セキュリティ対策支援サイト」の確認頻度 (Q7)

(10) 「情報セキュリティ対策支援サイト」で取得している情報・利用しているサービス

※本設問は(9)で「週に1回以上／月に数回程度／年に数回程度」と回答された方が対象

「情報セキュリティ対策支援サイト」で取得している情報・利用しているサービスは、「情報セキュリティに関する資料の検索」が 42.4%と最も高く、次いで『「SECURITY ACTION 自己宣言」に関する情報取得』が 34.1%、「情報セキュリティ診断ツールの利用」が 32.2%である。

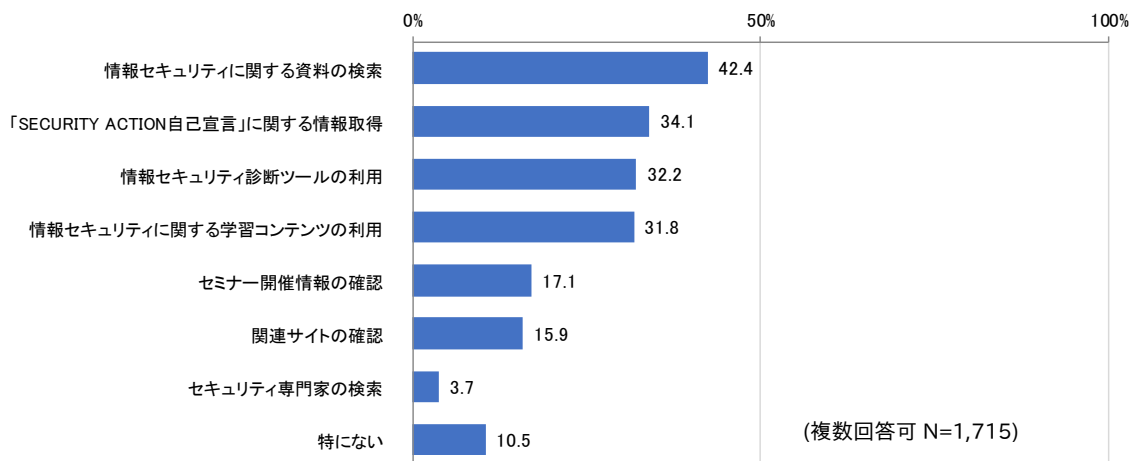


図 4-9 「情報セキュリティ対策支援サイト」で取得している情報・利用しているサービス (Q7-1)

(11) 「情報セキュリティ対策支援サイト」に掲載されているとよい情報・サービスについて

回答のあったフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。『「SECURITY ACTION 特設サイト」に掲載されているとよい情報』での回答と同様、「セキュリティ事故・サイバー攻撃、インシデント等の事例」、「教育コンテンツ・セミナー等」、「セキュリティ対策関連情報・様式・セキュリティ機器等の紹介」、「他社の取組事例」などのニーズに加え、現状のサイトに関する改善点に関する意見もみられた。

■ セキュリティ事故・サイバー攻撃、インシデント等の事例

- ・ サイバー攻撃、インシデント発生から完全復旧までの事例紹介
- ・ 実際のセキュリティインシデントの事例や対応解析などの実際に起きた事例に対する対応策などの情報が欲しい
- ・ 事故情報 DB
- ・ ランサムウェアの具体的な被害情報と対策方法
- ・ 近年のサイバー攻撃の実態や種類を公表して欲しい。それにより、企業のサイバーセキュリティ対策をより効率的に実施できる
- ・ セキュリティインシデントに関する実際の事例(まとめサイトのようなもの)

■ 教育コンテンツ・セミナー等

- ・ 社内啓発用のポスターや携帯できるカード等
- ・ 学習コンテンツのさらなる充実
- ・ セキュリティの e-ラーニング
- ・ 社員教育用動画の配信
- ・ Instagram など気軽に閲覧できる環境があるとよい
- ・ 情報セキュリティについて、楽しみながら学べるようなコンテンツがあるとよい
- ・ ホワイトハッカー研修
- ・ ログインせず社員教育に利用できる動画や資料が公開されているとよい

■ セキュリティ対策関連情報・様式・セキュリティ機器等の紹介

- ・ 情報セキュリティ対策を「知る」から情報セキュリティ対策を「続ける」の先にあるものが分かる様な全体的な内容が分かる様にロードマップを付けてもらえると助かる
- ・ 具体的なセキュリティ対策（製品等）があるとよい
- ・ 効果的で安価な対策事例
- ・ 情報セキュリティ認証を取得する為に必要な書式のサンプル、テンプレート等を検索・ダウンロード出来る機能
- ・ 専門家にどのような取組を行えばよいのか無料で相談できるサービスがあるとよい(そもそもどのような専門家に相談すればよいのか分からず、適切な専門家とつないでくれるとありがたい)
- ・ 従業員のセキュリティレベルを診断できるサービス
- ・ DMARC の導入支援サービス

■ 他社の取組事例

- ・ 業種別、規模別などでどのような対策を取っているかの事例紹介
- ・ 中小企業での学習コンテンツの利用例
- ・ 他社事例の検索サービス
- ・ 費用対効果がわかるような他社実績

■ 情報セキュリティ対策支援サイトの改善点

- ・ 有益な情報だと思うが、サイトが見にくいというか、どこに何が、どんな情報があるのかわかりづらい
- ・ 文字情報だけでなく図解含め、見やすいサイト作り（UI の改善）を希望
- ・ 情報セキュリティリテラシーが低く、関心が薄い方々が興味を持ちやすいデザイン、わかりやすく実際に使って頂けるデザインやフォントの大きさに改修してほしい

(12) 「SECURITY ACTION メールニュース」の登録状況

「SECURITY ACTION メールニュース」の登録状況は、「知らない」が約5割となっている。

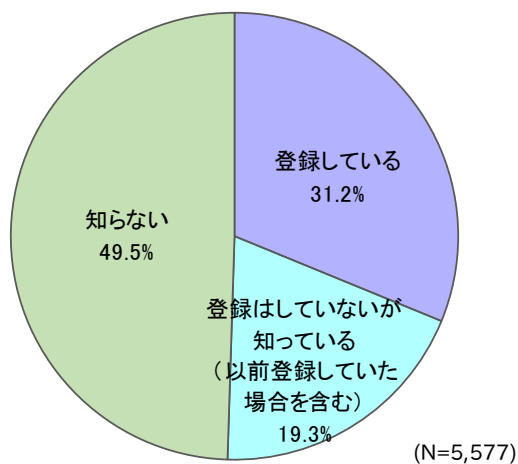


図 4-10 「SECURITY ACTION メールニュース」の登録状況 (Q8)

(13) 「SECURITY ACTION メールニュース」の望ましい配信頻度

※本設問は(12)で「登録している／登録はしていないが知っている (以前登録していた場合を含む)」と回答された方が対象

「SECURITY ACTION メールニュース」の望ましい配信頻度は、「現状のままでよい」が9割以上となっている。

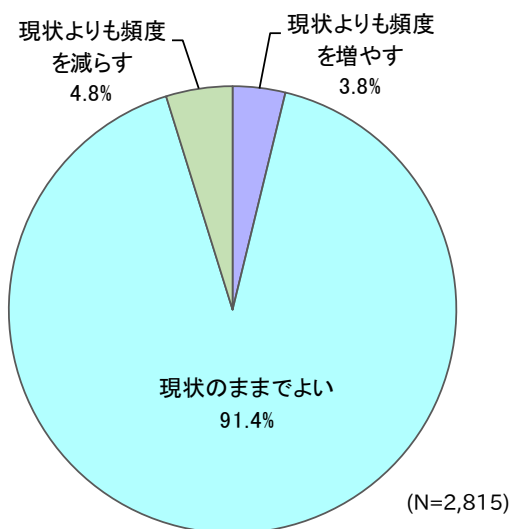


図 4-11 「SECURITY ACTION メールニュース」の望ましい配信頻度 (Q8-1)

(14) 「SECURITY ACTION メールニュース」に掲載されているとよい情報

※本設問は(12)で「登録している／登録はしていないが知っている(以前登録していた場合を含む)」と回答された方が対象

「SECURITY ACTION メールニュース」に掲載されているとよい情報は、「直近の企業における情報セキュリティ事故に関するニュース」が 64.8%と最も高く、次いで「デジタル化・情報セキュリティ対策事例の紹介」が 63.4%、「補助金に関する情報」が 59.0%である。

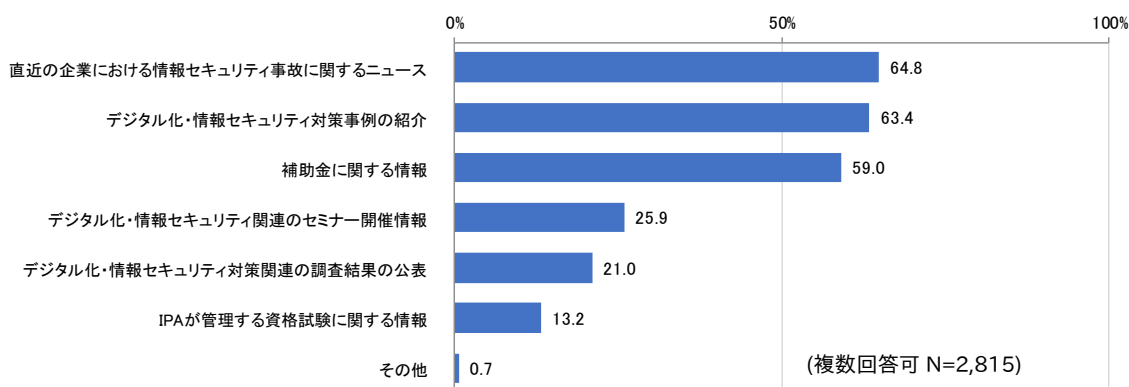


図 4-12 「SECURITY ACTION メールニュース」で掲載されているとよい情報 (Q8-2)

また、「その他」のフリー回答(自由記入)の一例は、下記のとおりである。

- ・ 世界中の IT 犯罪についての最新情報
- ・ どのような ACTION(行動)をとればよいかという啓蒙活動
- ・ 流行しているセキュリティリスクの紹介
- ・ 特に重大な CVE (共通脆弱性識別子) の紹介
- ・ X(旧 Twitter)でのリアルタイムの情報発信
- ・ デジタル化・情報セキュリティ対策に関する法令/各種ガイドライン等の改訂・更新情報
- ・ 情報セキュリティマネジメント指導・支援の施策再開の公表
- ・ 主要な機器・サービス・アプリ等の脆弱性情報
- ・ セキュリティ関連の DX の取組
- ・ 緊急性の高いセキュリティ情報

### (15) SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ

SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけは、「補助金を申請する際の要件となっていた」が 75.1%と最も高く、大半を占めている。次いで「情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた」が 24.4%、「事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた」が 16.6%となっている。

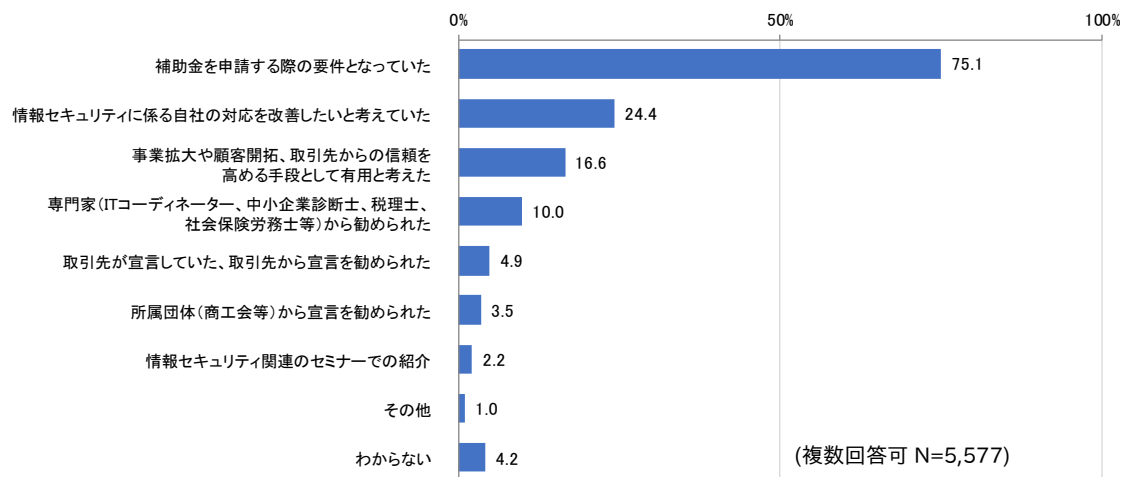


図 4-13 SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ (Q9)

また、「その他」のフリー回答 (自由記入) の一例は、下記のとおりである。「セキュリティ対策の必要性」、「事業に係る自主的な取組」などが、SECURITY ACTION 宣言を行うきっかけとなっている。

#### ■ セキュリティ対策の必要性

- ・ 情報セキュリティに係る自社の現状を知りたいと思った
- ・ 自社で出来るものを取り入れたい
- ・ セキュリティに取り組んでいる
- ・ ログを記載することでサイバー攻撃系の抑止力になると考えた

#### ■ 事業に係る自主的な取組

- ・ セキュリティプレゼンターのため
- ・ ISMS 認証取得の一環
- ・ IT 関連の会社だから
- ・ ICT 事業の活用のため
- ・ 事業に必要と判断
- ・ DX 認定申請のため
- ・ G ビズ ID 取得のため

### (16) SECURITY ACTION 宣言による効果

SECURITY ACTION 宣言による効果は、「特に得られた効果はない」が 33.7%と最も高く、次いで「わからない」が 26.3%となっている。効果の中では、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」(23.0%)、「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」(22.8%)が 2 割台と特に高くなっている。

また、前回調査(2018年)で確認した期待「取引先からの信頼が高まる」46.0%に対し、今回調査で確認した効果「取引先からの信頼性向上」は 13.2%と大きなギャップがみられた。その他、「特に得られた効果はない」が 33.7%となっており、期待に反して効果が得られていない点が本制度の課題と考えられる。

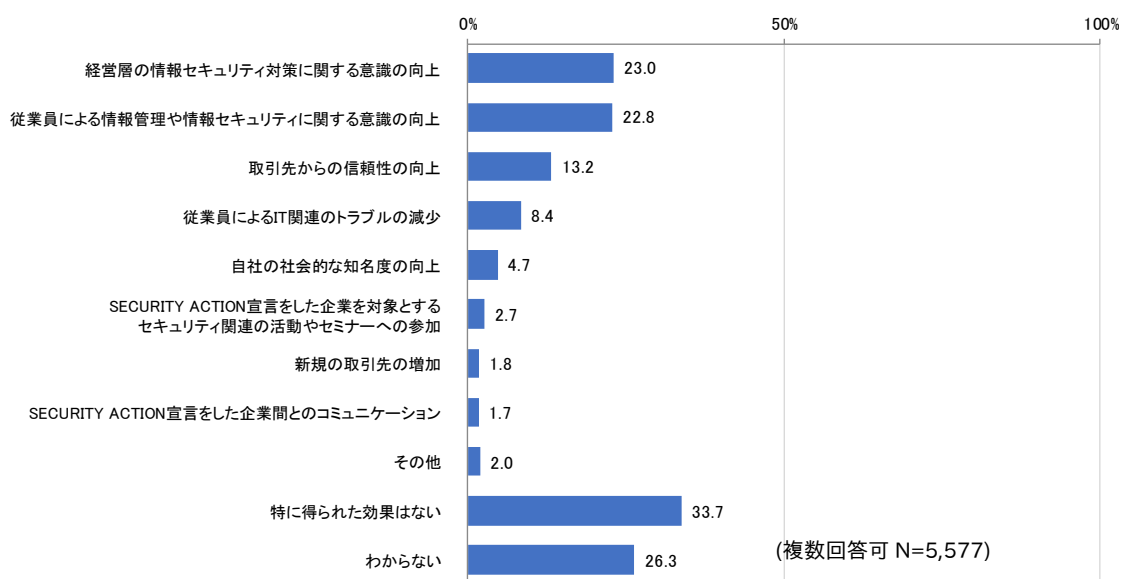


図 4-14 SECURITY ACTION 宣言による効果 (Q10(1))

また、「その他」のフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。「信頼性・意識向上・対外認知」、「情報セキュリティ対策に関する情報収集」、「補助金等」への期待がある一方、「効果がわからない」とする回答もある。

■ 信頼性・意識向上・対外認知

- ・ 社内のセキュリティ体制・状況を把握することができた
- ・ 発注者からセキュリティに関する取組について聞かれたときに回答することができた
- ・ 自社・自身のセキュリティ意識の向上
- ・ 取引先に取得を勧める際に有効だった
- ・ 入札に参加できた

■ 情報セキュリティ対策に関する情報収集

- ・ 情報セキュリティ対策についての情報を得られた
- ・ 情報セキュリティ対策に取り組んでいる企業がわかった
- ・ 中小向けセキュリティレベルについての理解につながった

■ 補助金等

- ・ IT 導入補助金の採択
- ・ 補助金の活用によるセキュリティ機器の充実
- ・ 補助金の申請、活用ができた

■ 効果がわからない

- ・ 効果は今後見えてくると思われる
- ・ 宣言したばかりでまだ効果は無い
- ・ 効果はこれから出てくると思う



### (17) SECURITY ACTION 宣言による効果のうち特に効果があったと感じるもの

SECURITY ACTION 宣言による効果のうち特に効果があったと感じるものは、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」が 32.5%と最も高く、次いで「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」が 31.9%、「取引先からの信頼性の向上」が 17.4%となっている。

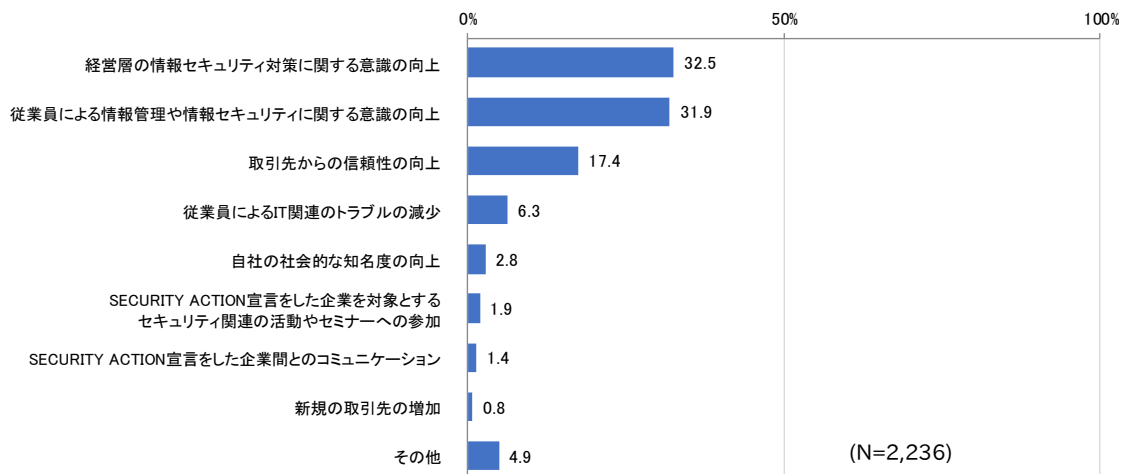


図 4-15 SECURITY ACTION 宣言による効果のうち特に効果があったと感じるもの (Q10(2))

### (18) SECURITY ACTION 宣言による効果のうち特に効果があった項目の具体例

フリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。「情報セキュリティ対策に対する意識の向上（経営者・従業員）」、「情報セキュリティ関連の事故の抑制」、「取引先等からの信頼獲得、対外アピール」、「情報セキュリティルールの明確化・共有」、「補助金等」に大別される。

#### ■ 情報セキュリティ対策に対する意識の向上（経営者・従業員）

- ・ 担当者だけではなく、経営陣もセキュリティを気にするようになった
- ・ ISMS の資格は会社として得ていたが、担当部署や係だけでなく、より全員での参画意識が高まった
- ・ サイバーセキュリティについて、他人事ではないと社員が意識するようになった
- ・ 「システム担当者に任せておけば良い」という意識が変わった
- ・ 名刺にロゴを記載することで社員の意識改革に繋がったと思う
- ・ 宣言をし、定期的にメールを受信して情報を得ることで担当者の知識が向上した
- ・ 従業員のリテラシー向上に効果があり、宣言後に情報セキュリティマネジメントの資格を取得した者もいる
- ・ YouTube の動画を従業員向けセミナーに使用しており、セキュリティー意識の向上と、情報漏洩の恐ろしさをなどを理解してもらっている
- ・ 事例をもとに、自発的に学ぶ姿勢が身に付いた
- ・ インターネットやメールの使用状況などのチェックを行う、それに伴い従業員へのパソコン利用時の注意喚起を行うなどセキュリティ対策への関心が高くなったことに加え、積極的に情報を専門家に聞くなどし、セキュリティ対策ソフト強化や更新を怠らないようにするよう注意している

- ・ CSIRT に相当する委員会があるが、そこを中心としてイントラのお知らせに情報セキュリティに関する記事を定期的に載せており、その中で SECURITY ACTION 宣言をしたことを報告し、社員への意識向上につながった
- ・ 職員間で具体的に情報管理や情報セキュリティに関するディスカッションが行われる機会が見られるようになった
- ・ PC 使用時に、見慣れないメッセージ等が出た場合、システム管理者に問い合わせ、確認する回数が増えた
- ・ セキュリティの観点を過去の事例等で互いに共有しあえる関係性ができた
- ・ 経営陣が IT システムに関して一定額の予算を取るようになった
- ・ 社内のセキュリティ対策意識が強化され教育体制が充実した
- ・ IT 管理業務に携わる一部の職員のみだけではなく、職員間でセキュリティについて考えるきっかけとなった
- ・ 毎年自社で作成しているセキュリティテストについて、正解率が格段に上がった

#### ■ 情報セキュリティ関連の事故の抑制

- ・ 更なるセキュリティ対策として、IT 機器の接続状況を監視するようになり、データの盗難対策等が進み、安心してリモートワーク等に取り組めるようになった
- ・ セキュリティ対策をしているのでトラブルが減った
- ・ 令和4年度の中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業に参加し、社内でセキュリティ対策チームを作ることができ、現在も継続している
- ・ セキュリティ機器の設置や情報漏洩保険への加入を行った
- ・ クラウドバックアップを導入した
- ・ セキュリティの状況を棚卸できた
- ・ 届いたメールの信憑性の確認を徹底するようになった
- ・ データの定期的なバックアップを行うようになった
- ・ 迷惑メール（マルウェアが添付されたものなど）の数が軽減した
- ・ 従業員のミスが減った
- ・ PC でのデータ管理などの際、権限管理や情報の更新などでセキュリティを意識した管理を心掛けるようになった
- ・ 社外秘資料や、アクセス権限が限定されている資料をより一層厳重管理するようになった
- ・ 組織的なセキュリティ対策の運用が可能となった
- ・ 特に目立つフィッシングメールによる被害を抑えられた
- ・ 全社的にセキュリティソフトを導入するきっかけとなった
- ・ 個人情報扱うデバイスにセキュリティソフトを導入した
- ・ セキュリティ上の弱点の明確化と改善策をリストアップし、実行した
- ・ 会計情報のセキュリティ対策が格段に向上した
- ・ 情報セキュリティ事務局を立ち上げ、運用プロセスを構築した
- ・ セキュリティ保険の導入の検討を行うようになった
- ・ ISO27001 を認証を受け、社内で継続取組を行っている

## ■ 取引先等からの信頼獲得、対外アピール

- ・ クライアントのセキュリティ調査において、二つ星宣言が信頼に繋がっている
- ・ 取引先からの情報セキュリティ管理レベルで得点が上がった
- ・ 新規得意先の獲得に役立った
- ・ ホームページに「SECURITY ACTION」を宣言したことを掲載したところ、業界紙の取材を受け、取組内容が記事になった
- ・ ISO27001 の取得が無い状態での取引先の信頼性向上に繋がった
- ・ 自社がセキュリティに取り組んでいるため、安心して取引していただける
- ・ セキュリティに関する知識のある取引先との話がスムーズになった
- ・ サービス等の信頼性向上に寄与していると感じている
- ・ 顧客に対しセキュリティ対策を講じているという安心感を与えることができた
- ・ 主要取引先からの依頼で取得し、信頼が向上できた
- ・ 自社の企業サイトに掲載することで企業に対する信頼度が増した

## ■ 情報セキュリティルールの明確化・共有

- ・ 「セキュリティのルール」を文書化して配布し、ルールの周知が徹底できた
- ・ セキュリティに関するガイドラインを明文化することで個別の問合せが減少した
- ・ セキュリティ対策が明確になった
- ・ 自社の BCP 対策の中に、サイバー攻撃や社内システムのセキュリティ対策を話し合っって策定することができた

## ■ 補助金等

- ・ IT 補助金の取得のため、必要であったことが一番の理由であるが、それに伴い会社内のセキュリティ対策も進みシステム担当者としては、安心度が増した
- ・ IT 導入補助金が採択された。補助金の申請に必要でなければ宣言は行わなかったと思う

### (19) 1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定しているセキュリティ対策

1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定しているセキュリティ対策は、「従業員に対する情報セキュリティ対策ルールの教育」が30.7%と最も高く、次いで「クラウドサービスやウェブサイトで利用している外部サービスの安全性、信頼性の確認」が24.1%、『「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の実施』が21.5%となっている。

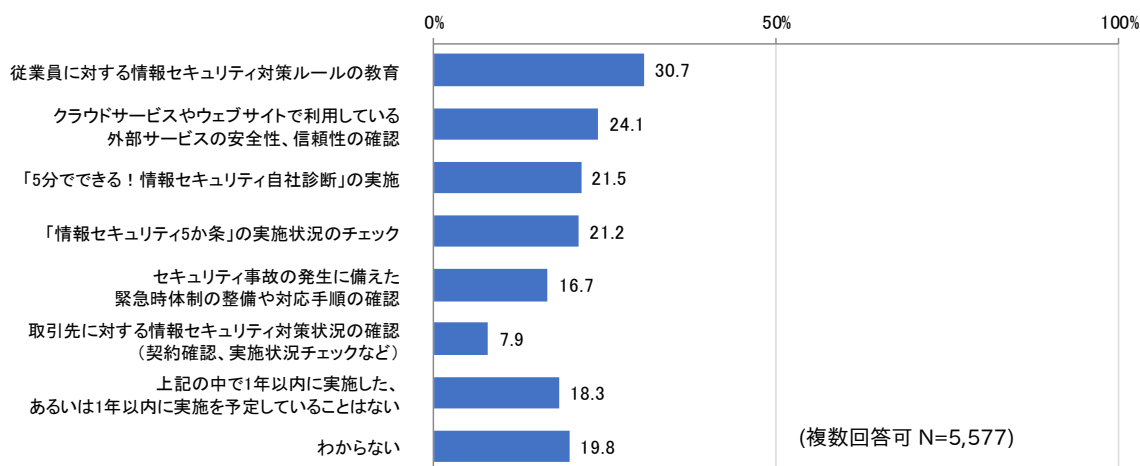


図 4-16 1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定しているセキュリティ対策 (Q11)

### (20) SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点

SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点として、「特に問題を感じていない」が38.2%と最も高くなっている。問題点の中では、「制度自体の知名度が低い」(37.5%)が3割台と特に高くなっている。

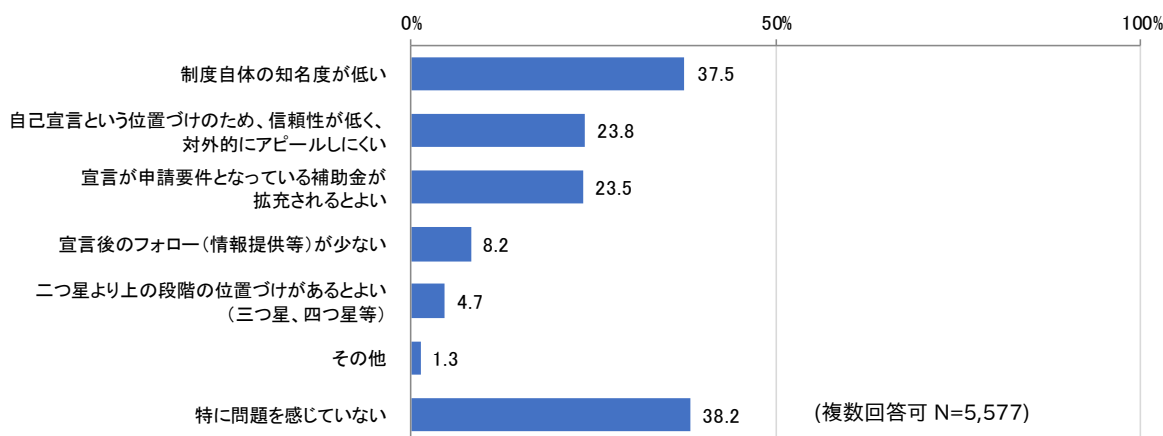


図 4-17 SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点 (Q12)

また、「その他」のフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。「情報セキュリティ対策のレベル、費用対効果」、「セキュリティ対策実施における課題」、「セキュリティ対策等に関する情報不足」、「SECURITY ACTION 宣言制度の改善点」などの回答があった。

- 情報セキュリティ対策のレベル、費用対効果
  - ・ 効果が出ているかがわからない
  - ・ 宣言の意義が実感できず、費用対効果が低い
  
- セキュリティ対策実施における課題
  - ・ セキュリティ向上に役立っていない
  - ・ 問題を感じるところまで進んでいない状況
  - ・ 宣言後の取組が仕組み的に運用できない
  - ・ 有識者と有識者を除く社員との認識格差が大きい
  
- セキュリティ対策等に関する情報不足
  - ・ 情報セキュリティマネジメント指導・支援の施策を伴走型で実施して欲しい
  - ・ セキュリティソフトを導入する上での方法などのわかりやすい説明などが必要
  
- SECURITY ACTION 宣言制度の改善点
  - ・ 宣言ではなく、認可でレベルを上げてもいいと思う
  - ・ 内容としては当たり前のことだけなので、もう少し実際の業務に役に立つ内容が含まれると良い。これは宣言しなくてもできてないとまずいレベルでしかない
  - ・ 実際に宣言した立場からすると、他の宣言された企業の自己宣言への信用性に疑問を感じるようになった

## (21) 一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること

※本設問は、一つ星を宣言されている方が対象

一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となることは、「二つ星へのステップアップの必要性を感じない（メリットがわからない）」が 34.1%と最も高く、次いで「ステップアップのためのコスト（人件費・事業費）をかけることができない」が 26.1%、「二つ星へステップアップするための条件がわからない」が 18.8%となっている。また、「特に課題を感じていない」が 32.1%となっている。

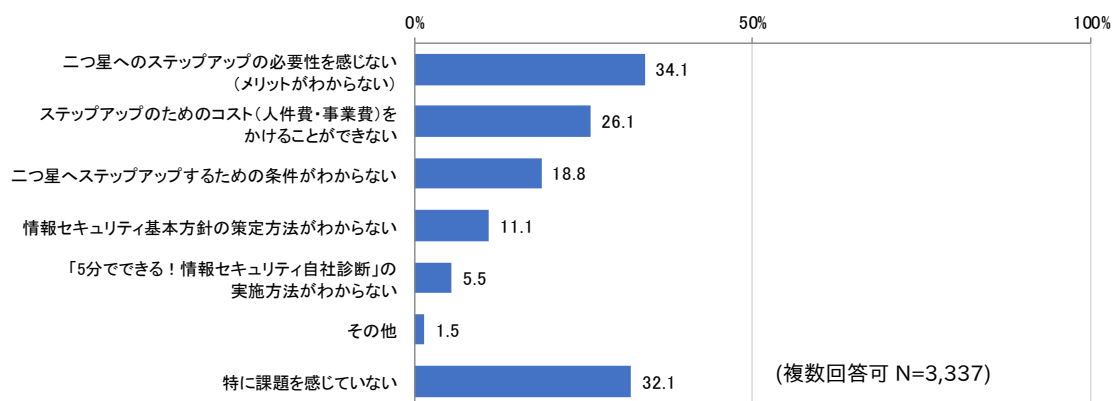


図 4-18 一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること (Q13-1)

また、「その他」のフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。「人材不足・多忙」、「セキュリティ対策実施の必要性」、「外部公開への課題」などの回答があった。

### ■ 人材不足、多忙

- ・ 業務が忙しく手が回らない
- ・ 人材が不足している
- ・ 対応する時間がない
- ・ 弊社内でのセキュリティ対応に時間がかかる
- ・ 時間がなく対応できていない

### ■ セキュリティ対策実施の必要性

- ・ ISMS 基本方針を定めるが、時代の変化により対応を変える必要性を感じる
- ・ 二つ星以上の必要性を感じており、その対策をしたいと動き始めている
- ・ 他社のツールで情報セキュリティの講習を全社員で受けている
- ・ セキュリティの重要性を感じているが未検討の状況

## ■ 外部公開への課題

- ・ 世間への宣言が逆効果になる危険を感じる
- ・ 外部へ公開する具体的な方法がわからない
- ・ 社員のセキュリティ意識醸成が道半ばの状態外部への基本方針を公開することがはばかれる

### (22) 二つ星宣言の際に苦労したこと

※本設問は、二つ星を宣言されている方が対象

二つ星宣言の際に苦労したことは、「特に苦労したことはなかった」が61.5%と最も高くなっている。苦労したことの中では、「二つ星へのステップアップによるメリットがわかりにくかった」(21.1%)が2割台と特に高くなっている。

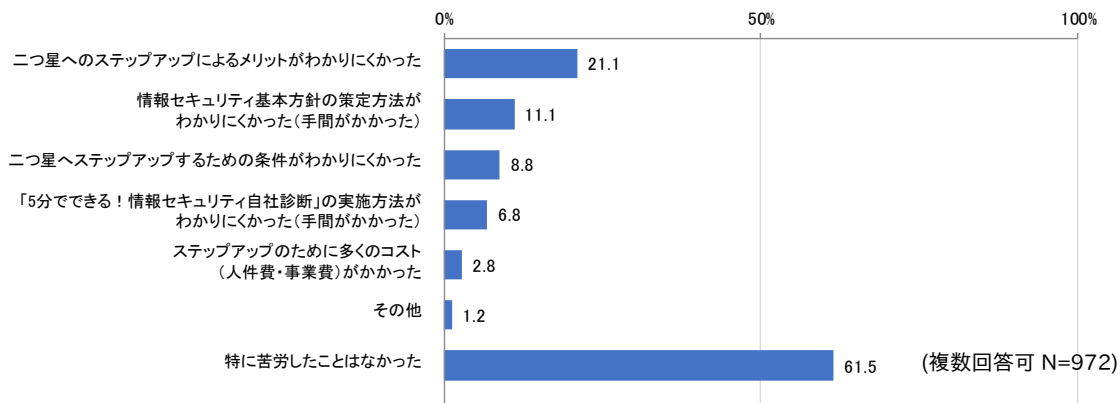


図 4-19 二つ星宣言の際に苦労したこと (Q13-2)

また、「その他」のフリー回答(自由記入)の一例は、下記のとおりである。

- ・ 社内従業員への教育・取組共有が必要
- ・ 公開後ページ更新などで失われるとそのままになってしまう
- ・ 自己宣言という枠組みがわかりにくい
- ・ 自己宣言のため、企業の規模や業種により政策に差が出ると思う
- ・ セキュリティ維持・向上活動の指針と指導を希望
- ・ 各部門ごとの自社診断の結果に大きなばらつきがあった

### (23) 情報セキュリティ対策を進める上での問題点

情報セキュリティ対策を進める上での問題点は、「情報セキュリティ対策を行うための人員が不足している」が 38.6%と最も高く、次いで「情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない」が 33.3%、「従業員の情報セキュリティに対する意識が低い」が 31.9%となっている。

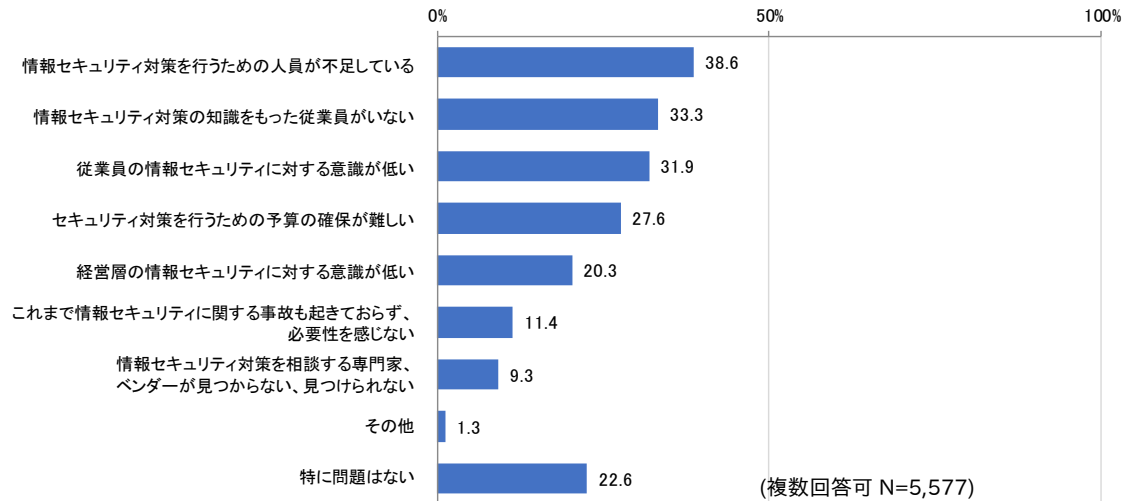


図 4-20 情報セキュリティ対策を進める上での問題点 (Q14)

また、「その他」のフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。「人材・専門知識不足」、「手間・費用が掛かる」、「危機感・危機意識の醸成」などの回答があった。

#### ■ 人材・専門知識不足

- ・ 情報セキュリティ対策の知識を持った人材の採用ができない
- ・ 全体の意識は向上したが、高齢の若干名に対応力が無い
- ・ 既知情報は把握でき対応できるが未知のものや新手のものにどこまで対応できるか不安
- ・ CIO、CISO が不在
- ・ 人材確保が容易ではない
- ・ 経営陣の意識は高いが、リテラシーが低い
- ・ 従業員の IT に関する知識レベルのバラツキが大きい
- ・ セキュリティ事故の恐ろしさを説明しても理解できない人がいる
- ・ 他の法対応等に忙しく社員の協力を得られにくい
- ・ 自社に合った対策の策定に苦慮している
- ・ どのレベルまで求められるか知識が足りない
- ・ 教育や情報提供に十分な時間を割けない
- ・ セキュリティに対する教育をする時間の確保が難しい
- ・ 兼務している業務量が多く、情報セキュリティ対策業務を行う時間を確保することが難しい

#### ■ 手間・費用が掛かる

- ・ 社員教育にかけられる時間の確保に苦労している
- ・ 理解しやすい研修が一般的に流通していないため、研修を内製しているのが大変



- ・ 対策はやっているが、完璧には出来ず、実施するには莫大な費用がかかる
- ・ セキュリティのチェックの負荷の増大
- ・ セキュリティを上げるとクラウドシステムを使いにくくなる
- ・ 投資とコストのバランスの見極めが難しい
- ・ セキュリティ対策費用に対する効果がみえにくい
- ・ 必要性は感じるが予算を費やしてまでとは思わない

■ 危機感・危機意識の醸成

- ・ 基礎的な事でさえ理解が進みにくい風土である
- ・ 経営層の情報セキュリティの費用対効果についての理解を得ることが難しい
- ・ サプライチェーン全体の情報セキュリティに対する意識が低い
- ・ 今まであまり重要視していなかったので意識を高めていく必要がある

## (24) 情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策

情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策は、「国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金」が41.7%と最も高く、次いで「従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール（テキスト、動画等）の提供」が40.9%、「情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供」が35.4%となっている。

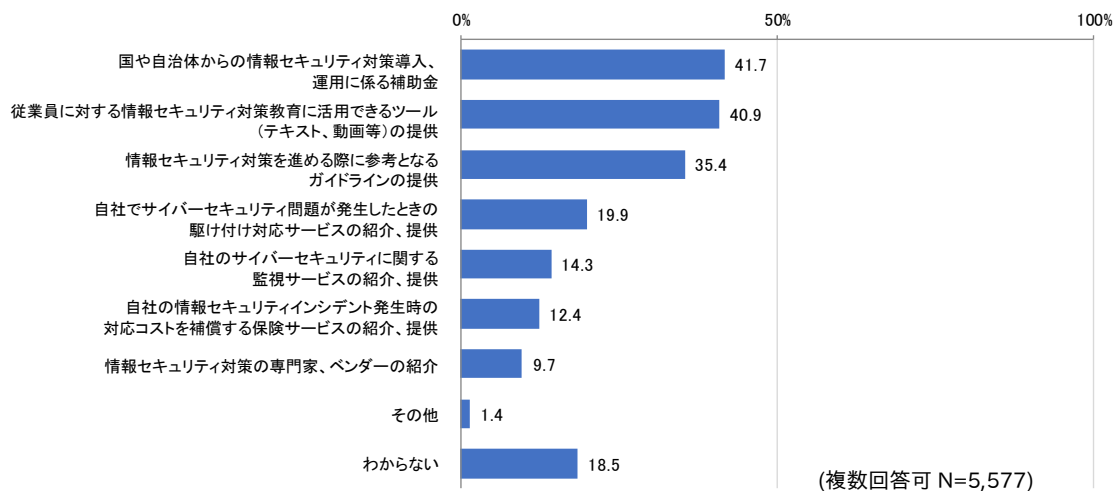


図 4-21 情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策 (Q15)

また、「その他」のフリー回答（自由記入）の一例は、下記のとおりである。「セキュリティ教育の強化」、「セキュリティ対策に関する情報提供」、「セミナー等の実施」などの回答があった。

### ■ セキュリティ教育の強化

- ・ 経営層への教育
- ・ 義務教育として IT リテラシーに関する教育を実施
- ・ 専門教育の提供
- ・ 関心がない人が理解しやすい教材の提供

### ■ セキュリティ対策に関する情報提供

- ・ 同業種が行っている情報セキュリティ対策の内容や費用等自社と比べられる情報
- ・ 必要なセキュリティ体制確立のための費用の目安
- ・ できる限り費用をかけない対策方法の紹介
- ・ 自社で判断するのが難しいので、対策すべき事を定めて欲しい
- ・ セキュリティ対策が万全かどうかまずは相談できる場所を知りたい
- ・ 各種支援資料（雛形・サンプル）はサイトにあるが、そこからのカスタマイズが難しいので、そこへのフォローアップがあればよい

### ■ セミナー等の実施

- ・ 基本方針の作り方のテンプレートをもらえるオンラインセミナー
- ・ 情報セキュリティ対策を進める際に参考となるセミナー・研修の実施

## 4.2. クロス集計結果

以下には、業種、従業員規模といった回答事業者の基本的な属性、SECURITY ACTION 自己宣言の取組段階や宣言時期に着目し、アンケート回答をクロス集計した結果を示す。クロス集計の対象とした回答項目の一覧は下記のとおりである。

表 4-1 クロス集計の対象とした回答項目の一覧

番号	回答項目	アンケート質問番号
(1)	従業員規模	Q2
(2)	取組段階	Q3
(3)	SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先	Q4
(4)	関心のある情報セキュリティ対策関連の取組	Q5
(5)	SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ	Q9
(6)	SECURITY ACTION 宣言による効果と特に効果があったと感じるもの	Q10
(7)	1年以内に実施、あるいは1年以内に実施を予定されていること	Q11
(8)	SECURITY ACTION 宣言の制度全般について問題を感じていること	Q12
(9)	一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること	Q13-1
(10)	二つ星宣言の際に苦労したこと	Q13-2
(11)	情報セキュリティ対策を進める上での問題点	Q14
(12)	情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策	Q15

なお、各回答のクロス集計のうち、属性や回答等により特徴が見られないものに関しては、クロス集計によるグラフ等は、報告書に掲載していない。

また、図表タイトル中の「Q#×Q#」は「設問番号 Q#×設問番号 Q#」のクロス集計を指す。

クロス集計表においては、各属性における選択肢の割合のうち、割合が高い上位3項目のセルを以下のとおり色分けし示している。

最も割合が高い項目	
2番目に割合が高い項目	
3番目に割合が高い項目	

(1) 従業員規模

① 取組段階別

「従業員規模」を「取組段階」別にみると、「一つ星(★)」と「二つ星(★★)」ともに、約半数が20名以下となっている。

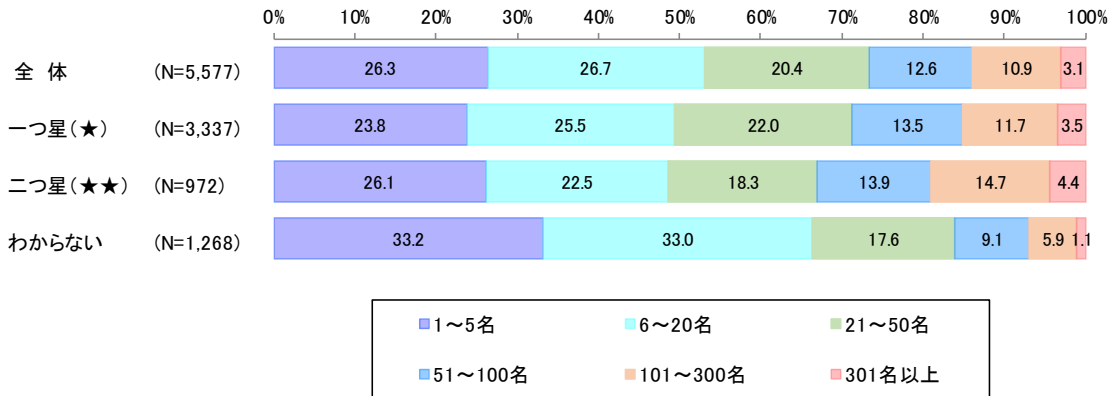


図 4-22 取組段階別 従業員規模 (Q2×Q3)

(2) 取組段階

① 従業員規模別

「取組段階」を「従業員規模」別にみると、「二つ星(★★)」は、「101~300名」で23.4%、「301名以上」で24.9%と最も高いものの、大きな差異がない。

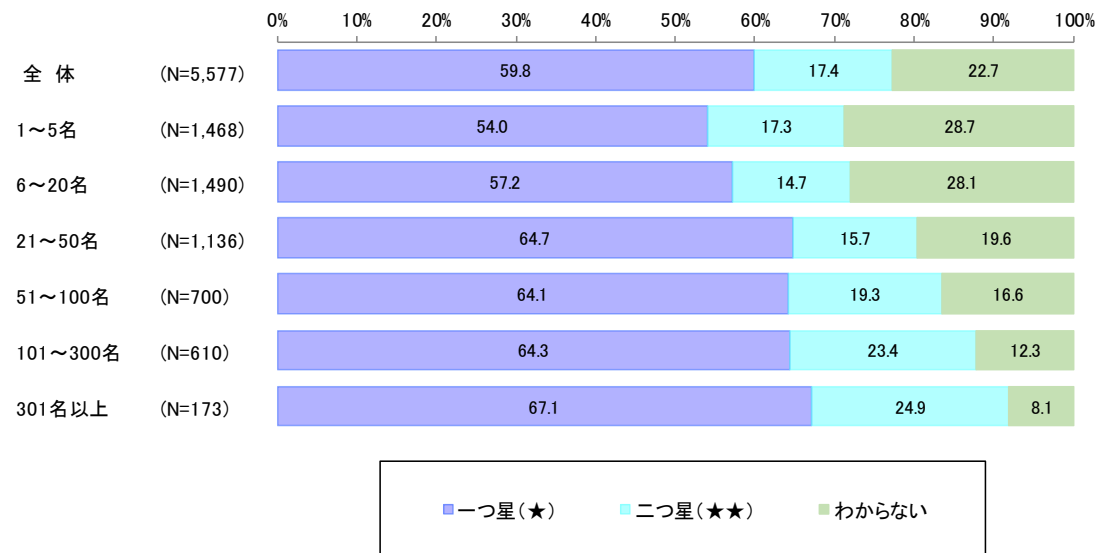


図 4-23 従業員規模別 取組段階 (Q3×Q2)

(3) SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先

① 業種別

「SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先」を「業種」別にみると、すべての業種で「ロゴマークは使用していない」が最も高いが、「企業ウェブサイト」への掲載は、「情報通信業」で 37.6% と最も高くなっている。

表 4-2 業種別 ロゴマークの掲載先 (Q4×Q1) (複数回答可)

	N	企業ウェブサイト	ポスター、パンフレット、封筒などの印刷媒体	名刺	商品、製品のパッケージへの印刷	その他	ロゴマークは使用していない	
全体	5,577	14.5%	2.9%	4.4%	0.3%	2.2%	79.6%	
主たる事業の業種	農業、林業	35	5.7%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	91.4%
	漁業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	868	8.5%	2.1%	3.6%	0.0%	1.7%	86.5%
	製造業(印刷業を含む)	1,141	14.1%	2.0%	2.3%	0.0%	1.3%	82.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	8.8%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	88.2%
	情報通信業	375	37.6%	6.9%	9.9%	0.3%	1.9%	54.7%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	110	14.5%	0.9%	6.4%	0.0%	2.7%	80.9%
	卸売業・小売業	824	11.0%	2.5%	4.7%	0.2%	2.1%	82.4%
	金融業・保険業	35	25.7%	2.9%	11.4%	0.0%	2.9%	68.6%
	不動産業・物品賃貸業	142	7.0%	2.1%	4.2%	1.4%	2.1%	84.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	414	21.3%	3.4%	5.6%	0.7%	1.9%	73.4%
	宿泊業、飲食サービス業	123	7.3%	4.1%	3.3%	1.6%	4.1%	82.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	98	12.2%	4.1%	3.1%	0.0%	4.1%	82.7%
	教育、学習支援業	54	16.7%	7.4%	3.7%	1.9%	3.7%	75.9%
	医療、福祉	650	6.5%	3.1%	3.5%	0.0%	4.5%	84.3%
	複合サービス事業	25	24.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	72.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	531	21.5%	3.6%	5.1%	0.8%	2.4%	71.8%
	公務(他に分類されるものを除く)	6	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%
	その他(分類不能の産業)	102	16.7%	2.9%	7.8%	1.0%	2.9%	75.5%

## ② 取組段階別

「SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先」を「取組段階」別にみると、「二つ星(★★)」の事業者は、「企業ウェブサイト」への掲載が47.1%と高く、取組段階による差がみられた。

表 4-3 取組段階別 ロゴマークの掲載先 (Q4×Q3) (複数回答可)

		N	企業ウェブサイト	ポスター、パンフレット、封筒などの印刷媒体	名刺	商品、製品のパッケージへの印刷	その他	ロゴマークは使用していない
全体		5,577	14.5%	2.9%	4.4%	0.3%	2.2%	79.6%
取組段階	一つ星(★)	3,337	9.2%	2.2%	2.7%	0.2%	2.3%	85.1%
	二つ星(★★)	972	47.1%	7.1%	12.9%	0.4%	3.5%	42.5%
	わからない	1,268	3.3%	1.7%	2.4%	0.5%	1.1%	93.4%

## ③ 宣言時期別

「SECURITY ACTION 宣言のロゴマークの掲載先」を「宣言時期」別にみると、すべての時期で「ロゴマークは使用していない」が最も高いが、「1年以内(2023年以降)」に宣言を実施した企業は、「企業ウェブサイト」への掲載が、15.1%と1割台にとどまっている。

表 4-4 宣言時期別 ロゴマークの掲載先 (Q4×Q3-1) (複数回答可)

		N	企業ウェブサイト	ポスター、パンフレット、封筒などの印刷媒体	名刺	商品、製品のパッケージへの印刷	その他	ロゴマークは使用していない
全体		4,309	17.7%	3.3%	5.0%	0.2%	2.6%	75.5%
宣言実施時期	1年以内(2023年以降)	2,135	15.1%	3.3%	4.6%	0.3%	3.0%	77.4%
	2~3年前(2020年~2022年ごろ)	1,563	20.1%	3.4%	5.1%	0.2%	2.2%	73.8%
	それ以前	555	22.5%	3.6%	7.0%	0.0%	2.3%	71.0%
	わからない	56	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.6%

(4) 関心のある情報セキュリティ対策関連の取組

① 業種別

「関心のある情報セキュリティ対策関連の取組」を「業種」別にみると、大半の業種において『「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の提供』が最も高く、特に、「金融業・保険業」(68.6%)、「情報通信業」(63.7%)で6割を超えている。

表 4-5 業種別 関心のある情報セキュリティ対策関連の取組 (Q5×Q1) (複数回答可)

	N	IPA主催の情報セキュリティセミナーの開催	「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の提供	「映像で知る情報セキュリティ」教材の配布	情報セキュリティ安心相談窓口の運営	情報セキュリティ白書の公表	情報セキュリティ対策に関するメールマガジンの送信 (「SECURITY ACTION メールニュース」)	SECURITY ACTION 普及賛同企業等とその取組内容の公表	「SECURITY ACTION公式サイト」による各種情報発信	関心のある取組みはない	
全体	5,577	25.9%	48.7%	29.9%	16.7%	11.4%	18.4%	11.3%	22.7%	19.3%	
主たる事業の業種	農業、林業	35	14.3%	28.6%	28.6%	17.1%	5.7%	11.4%	17.1%	14.3%	37.1%
	漁業	3	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%
	建設業	868	18.7%	44.2%	25.2%	13.4%	6.7%	14.6%	12.8%	20.9%	21.7%
	製造業(印刷業を含む)	1,141	25.8%	52.1%	31.5%	16.2%	11.2%	21.2%	9.6%	22.2%	18.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	26.5%	38.2%	38.2%	23.5%	8.8%	5.9%	5.9%	8.8%	32.4%
	情報通信業	375	40.0%	63.7%	47.2%	20.3%	29.6%	29.1%	18.7%	27.7%	7.5%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	110	25.5%	52.7%	28.2%	11.8%	10.0%	14.5%	13.6%	21.8%	12.7%
	卸売業・小売業	824	21.7%	48.2%	26.0%	15.3%	9.0%	17.7%	10.6%	21.7%	20.5%
	金融業・保険業	35	51.4%	68.6%	48.6%	14.3%	28.6%	28.6%	11.4%	34.3%	5.7%
	不動産業・物品賃貸業	142	26.8%	35.9%	18.3%	12.0%	7.0%	17.6%	11.3%	26.8%	23.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	414	32.4%	53.4%	33.1%	21.5%	16.4%	20.8%	11.1%	22.5%	17.9%
	宿泊業、飲食サービス業	123	13.8%	41.5%	23.6%	13.0%	8.1%	16.3%	7.3%	29.3%	26.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	98	18.4%	36.7%	23.5%	11.2%	8.2%	13.3%	11.2%	20.4%	28.6%
	教育、学習支援業	54	31.5%	46.3%	35.2%	16.7%	13.0%	11.1%	3.7%	18.5%	25.9%
	医療、福祉	650	25.1%	43.1%	29.8%	20.2%	7.1%	14.9%	10.6%	23.7%	21.4%
	複合サービス事業	25	52.0%	56.0%	36.0%	20.0%	16.0%	24.0%	16.0%	24.0%	16.0%
サービス業(他に分類されないもの)	531	29.2%	49.3%	28.4%	18.3%	13.0%	19.6%	9.8%	22.8%	17.7%	
公務(他に分類されるものを除く)	6	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	
その他(分類不能の産業)	102	35.3%	49.0%	36.3%	21.6%	14.7%	13.7%	13.7%	19.6%	19.6%	

## ② 従業員規模別

「関心のある情報セキュリティ対策関連の取組」を「従業員規模」別にみると、すべての規模で『「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の提供』が最も高いが、「301名以上」では、「IPA主催の情報セキュリティセミナーの開催」（46.8%）、『「映像で知る情報セキュリティ」教材の配布』（41.0%）も4割を超えており、セミナーや教材への関心度の高さがうかがえる。

表 4-6 従業員規模別 関心のある情報セキュリティ対策関連の取組（Q5×Q2）（複数回答可）

	N	IPA主催の情報セキュリティセミナーの開催	「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の提供	「映像で知る情報セキュリティ」教材の配布	情報セキュリティ安心相談窓口の運営	情報セキュリティ白書の公表	情報セキュリティ対策に関するメールマガジンの送信（「SECURITY ACTION メールニュース」）	SECURITY ACTION 普及賛同企業等とその取組内容の公表	「SECURITY ACTION公式サイト」による各種情報発信	関心のある取り組みはない	
全体	5,577	25.9%	48.7%	29.9%	16.7%	11.4%	18.4%	11.3%	22.7%	19.3%	
総従業員数	1～5名	1,468	23.6%	42.0%	26.6%	18.1%	12.5%	17.8%	11.4%	23.4%	23.6%
	6～20名	1,490	20.1%	45.8%	27.0%	16.7%	8.5%	15.9%	11.3%	23.2%	21.3%
	21～50名	1,136	24.8%	51.2%	30.2%	17.0%	9.3%	17.5%	12.0%	22.6%	18.5%
	51～100名	700	30.7%	52.9%	32.9%	15.4%	11.4%	20.9%	9.9%	21.3%	15.9%
	101～300名	610	35.7%	59.5%	38.0%	14.9%	16.6%	23.0%	10.2%	21.6%	11.8%
	301名以上	173	46.8%	57.8%	41.0%	15.0%	22.0%	25.4%	14.5%	22.5%	11.6%



(5) SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ

① 業種別

「SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ」を「業種」別にみると、ほぼすべての業種で「補助金を申請する際の要件となっていた」が最も高いが、「情報通信業」と「金融業・保険業」では、「情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた」が4割台、「事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた」が3割台と高くなっている。

表 4-7 業種別 SECURITY ACTION 宣言のきっかけ (Q9×Q1) (複数回答可)

	N	情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた	事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた	取引先が宣言していた、取引先から宣言を勧められた	所属団体(商工会等)から宣言を勧められた	専門家(ITコーディネーター、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等)から勧められた	補助金を申請する際の要件となっていた	情報セキュリティ関連のセミナーでの紹介	その他	わからない
全体	5,577	24.4%	16.6%	4.9%	3.5%	10.0%	75.1%	2.2%	1.0%	4.2%
主たる事業の業種	農業、林業	35	5.7%	11.4%	2.9%	0.0%	14.3%	88.6%	0.0%	5.7%
	漁業	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%
	建設業	868	20.7%	12.8%	4.3%	3.2%	11.8%	79.3%	0.6%	4.8%
	製造業(印刷業を含む)	1,141	25.9%	15.1%	5.5%	3.5%	9.1%	78.4%	2.5%	3.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	29.4%	17.6%	2.9%	2.9%	2.9%	55.9%	2.9%	14.7%
	情報通信業	375	41.3%	38.4%	11.7%	3.5%	6.1%	45.6%	4.8%	2.9%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	110	21.8%	13.6%	3.6%	2.7%	10.9%	76.4%	0.0%	6.4%
	卸売業・小売業	824	22.3%	14.9%	3.9%	2.3%	13.8%	79.5%	1.8%	4.5%
	金融業・保険業	35	40.0%	31.4%	0.0%	2.9%	8.6%	54.3%	5.7%	8.6%
	不動産業・物品賃貸業	142	18.3%	10.6%	4.2%	3.5%	12.0%	82.4%	0.0%	4.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	414	28.0%	22.2%	4.1%	3.6%	12.1%	73.7%	2.9%	2.4%
	宿泊業、飲食サービス業	123	16.3%	9.8%	4.1%	5.7%	13.8%	86.2%	0.8%	4.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	98	18.4%	9.2%	4.1%	3.1%	12.2%	73.5%	0.0%	9.2%
	教育、学習支援業	54	27.8%	13.0%	0.0%	1.9%	7.4%	61.1%	3.7%	7.4%
	医療、福祉	650	18.5%	7.5%	3.5%	1.8%	4.0%	85.1%	2.0%	4.2%
	複合サービス事業	25	36.0%	32.0%	12.0%	8.0%	4.0%	68.0%	8.0%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	531	25.6%	24.5%	6.0%	6.0%	10.0%	64.8%	2.8%	4.7%
公務(他に分類されるものを除く)	6	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	
その他(分類不能の産業)	102	30.4%	15.7%	2.0%	8.8%	10.8%	67.6%	3.9%	4.9%	

## ② 従業員規模別

「SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ」を「従業員規模」別にみると、すべての規模で「補助金を申請する際の要件となっていた」が最も高くなっている。「1～5名」では、「事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた」(22.4%)が2割台と高いものの、従業員規模による差はみられなかった。

表 4-8 従業員規模別 SECURITY ACTION 宣言のきっかけ (Q9×Q2) (複数回答可)

	N	情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた	事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた	取引先が宣言していた、取引先から宣言を勧められた	所属団体(商工会等)から宣言を勧められた	専門家(ITコーディネーター、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等)から勧められた	補助金を申請する際の要件となっていた	情報セキュリティ関連のセミナーでの紹介	その他	わからない	
全体	5,577	24.4%	16.6%	4.9%	3.5%	10.0%	75.1%	2.2%	1.0%	4.2%	
総従業員数	1～5名	1,468	24.0%	22.4%	4.5%	4.1%	12.7%	68.9%	2.2%	1.2%	5.7%
	6～20名	1,490	23.4%	15.9%	4.8%	4.0%	12.1%	75.1%	1.1%	0.7%	4.8%
	21～50名	1,136	25.6%	15.8%	4.8%	3.8%	8.5%	76.8%	2.1%	0.7%	3.5%
	51～100名	700	24.1%	12.3%	4.3%	1.7%	7.9%	80.4%	2.0%	0.6%	2.6%
	101～300名	610	24.9%	12.5%	7.5%	2.5%	4.9%	78.9%	3.3%	1.6%	3.3%
	301名以上	173	27.7%	11.6%	4.0%	2.9%	4.6%	81.5%	6.9%	3.5%	1.7%

### ③ 取組段階別

「SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ」を「取組段階」別にみると、すべての段階で「補助金を申請する際の要件となっていた」が最も高くなっているが、「二つ星(★★)」の事業者は、「情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた」が42.9%、「事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた」が37.9%と高く、取組段階による差がみられた。

表 4-9 取組段階別 SECURITY ACTION 宣言のきっかけ (Q9×Q3) (複数回答可)

	N	情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた	事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた	取引先が宣言していた、取引先から宣言を勧められた	所属団体(商工会等)から宣言を勧められた	専門家(ITコーディネーター、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等)から勧められた	補助金を申請する際の要件となっていた	情報セキュリティ関連のセミナーでの紹介	その他	わからない	
全体	5,577	24.4%	16.6%	4.9%	3.5%	10.0%	75.1%	2.2%	1.0%	4.2%	
取組段階	一つ星(★)	3,337	21.9%	13.0%	4.1%	3.1%	10.4%	83.4%	1.6%	0.4%	1.5%
	二つ星(★★)	972	42.9%	37.9%	8.7%	5.0%	10.4%	54.7%	5.0%	3.8%	1.0%
	わからない	1,268	16.8%	9.9%	4.2%	3.2%	8.5%	68.8%	1.3%	0.4%	13.9%

### ④ 宣言時期別

「SECURITY ACTION 宣言を行おうとしたきっかけ」を「宣言時期」別にみると、すべての時期で「補助金を申請する際の要件となっていた」が最も高く、「1年以内(2023年以降)」の事業者は、81.0%と特に高くなっている。

表 4-10 宣言時期別 SECURITY ACTION 宣言のきっかけ (Q9×Q3-1) (複数回答可)

	N	情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた	事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた	取引先が宣言していた、取引先から宣言を勧められた	所属団体(商工会等)から宣言を勧められた	専門家(ITコーディネーター、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等)から勧められた	補助金を申請する際の要件となっていた	情報セキュリティ関連のセミナーでの紹介	その他	わからない	
全体	4,309	26.6%	18.6%	5.1%	3.6%	10.4%	77.0%	2.4%	1.2%	1.4%	
宣言実施時期	1年以内(2023年以降)	2,135	23.3%	16.1%	4.6%	3.5%	11.4%	81.0%	1.6%	1.0%	1.2%
	2~3年前(2020年~2022年ごろ)	1,563	30.3%	20.2%	4.9%	3.8%	9.9%	75.4%	2.7%	1.2%	1.3%
	それ以前	555	29.7%	23.4%	7.0%	3.1%	8.8%	66.8%	4.9%	1.8%	1.8%
	わからない	56	21.4%	23.2%	10.7%	5.4%	3.6%	66.1%	0.0%	0.0%	7.1%

(6) SECURITY ACTION 宣言による効果【宣言による効果】

① 業種別

「SECURITY ACTION 宣言による効果」を「業種」別にみると、大半の業種で「特に得られた効果はない」と回答した割合が最も高いが、「情報通信業」では、「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」(31.7%)、「金融業・保険業」では「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」(37.1%) が最も高くなっているなど、経営層や従業員の意識向上を効果としている業種も多くみられた。

表 4-11 業種別 SECURITY ACTION 宣言による効果 (Q10 (1) ×Q1) (複数回答可)

	N	取引先からの信頼性の向上	新規の取引先の増加	自社の社会的な知名度の向上	従業員によるIT関連のトラブルの減少	経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上	従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上	SECURITY ACTION宣言をした企業を対象とするセキュリティ関連の活動やセミナーへの参加	SECURITY ACTION宣言をした企業間とのコミュニケーション	その他	特に得られた効果はない	わからない	
全体	5,577	13.2%	1.8%	4.7%	8.4%	23.0%	22.8%	2.7%	1.7%	2.0%	33.7%	26.3%	
主たる事業の業種	農業、林業	35	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	17.1%	0.0%	2.9%	45.7%	31.4%	
	漁業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	42.9%	0.0%	28.6%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	
	建設業	868	11.8%	0.8%	4.5%	7.7%	19.4%	21.0%	2.1%	1.3%	1.4%	32.5%	31.2%
	製造業(印刷業を含む)	1,141	12.4%	1.2%	4.2%	9.1%	27.3%	23.9%	2.4%	0.8%	2.5%	36.4%	21.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	11.8%	2.9%	11.8%	11.8%	29.4%	29.4%	5.9%	2.9%	0.0%	26.5%	35.3%
	情報通信業	375	29.3%	4.5%	7.5%	11.7%	29.3%	31.7%	5.1%	3.2%	1.6%	25.9%	16.8%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	110	11.8%	2.7%	5.5%	10.0%	20.0%	20.9%	4.5%	0.0%	0.0%	32.7%	32.7%
	卸売業・小売業	824	12.9%	1.9%	4.6%	9.2%	22.3%	23.2%	2.7%	1.7%	2.5%	31.6%	28.6%
	金融業・保険業	35	14.3%	0.0%	0.0%	8.6%	37.1%	20.0%	8.6%	5.7%	0.0%	31.4%	20.0%
	不動産業・物品賃貸業	142	9.9%	3.5%	4.9%	4.9%	16.9%	12.0%	0.7%	1.4%	2.1%	38.0%	30.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	414	15.2%	2.4%	3.6%	7.0%	25.4%	23.2%	2.4%	1.2%	3.6%	36.7%	20.3%
	宿泊業、飲食サービス業	123	9.8%	2.4%	4.1%	8.1%	20.3%	18.7%	3.3%	1.6%	0.8%	38.2%	30.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	98	16.3%	2.0%	4.1%	9.2%	20.4%	15.3%	2.0%	2.0%	2.0%	33.7%	29.6%
	教育、学習支援業	54	5.6%	1.9%	3.7%	5.6%	22.2%	13.0%	1.9%	3.7%	1.9%	46.3%	27.8%
	医療、福祉	650	6.2%	0.3%	2.0%	6.8%	20.6%	22.9%	1.5%	1.4%	2.3%	33.1%	30.3%
	複合サービス事業	25	20.0%	4.0%	8.0%	20.0%	24.0%	24.0%	4.0%	0.0%	0.0%	32.0%	24.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	531	16.9%	3.6%	7.7%	7.2%	20.7%	23.0%	3.8%	4.0%	1.1%	33.5%	26.4%
	公務(他に分類されるものを除く)	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
	その他(分類不能の産業)	102	8.8%	1.0%	5.9%	11.8%	16.7%	21.6%	3.9%	0.0%	2.9%	33.3%	30.4%

## ② 従業員規模別

「SECURITY ACTION 宣言による効果」を「従業員規模」別にみると、すべての規模で「特に得られた効果はない」と回答した割合が最も高いが、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」も2割を超えている。また、6名以上の規模では、「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」も同様に2割を超えている。

表 4-12 従業員規模別 SECURITY ACTION 宣言による効果 (Q10 (1) × Q2) (複数回答可)

	N	取引先からの信頼性の向上	新規の取引先の増加	自社の社会的な知名度の向上	従業員によるIT関連のトラブルの減少	経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上	従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上	SECURITY ACTION宣言をした企業を対象とするセキュリティ関連の活動やセミナーへの参加	SECURITY ACTION宣言をした企業間とのコミュニケーション	その他	特に得られた効果はない	わからない	
全体	5,577	13.2%	1.8%	4.7%	8.4%	23.0%	22.8%	2.7%	1.7%	2.0%	33.7%	26.3%	
総従業員数	1~5名	1,468	15.7%	2.9%	5.7%	7.2%	20.7%	18.6%	2.9%	2.9%	1.6%	33.4%	27.7%
	6~20名	1,490	13.0%	2.0%	5.0%	8.5%	23.6%	22.9%	2.1%	1.7%	1.6%	32.1%	27.4%
	21~50名	1,136	12.9%	1.3%	3.6%	10.5%	24.4%	26.1%	3.2%	1.2%	1.8%	31.8%	26.4%
	51~100名	700	12.4%	1.3%	4.4%	8.4%	24.1%	25.0%	2.4%	1.1%	3.0%	35.9%	22.9%
	101~300名	610	11.0%	0.8%	3.9%	8.4%	23.3%	24.1%	2.8%	0.2%	3.3%	37.2%	23.6%
	301名以上	173	6.9%	0.6%	3.5%	4.0%	22.0%	22.5%	4.0%	1.7%	3.5%	39.3%	26.0%

## ③ 取組段階別

「SECURITY ACTION 宣言による効果」を「取組段階」別にみると、「二つ星(★★)」は、「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」(40.0%)、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」(38.5%)、「取引先からの信頼性の向上」(28.1%)の順に高く、他の項目も含め「一つ星(★)」の事業者よりも様々な効果を実感している事業者が多くみられた。

表 4-13 取組段階別 SECURITY ACTION 宣言による効果 (Q10 (1) × Q3) (複数回答可)

	N	取引先からの信頼性の向上	新規の取引先の増加	自社の社会的な知名度の向上	従業員によるIT関連のトラブルの減少	経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上	従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上	SECURITY ACTION宣言をした企業を対象とするセキュリティ関連の活動やセミナーへの参加	SECURITY ACTION宣言をした企業間とのコミュニケーション	その他	特に得られた効果はない	わからない	
全体	5,577	13.2%	1.8%	4.7%	8.4%	23.0%	22.8%	2.7%	1.7%	2.0%	33.7%	26.3%	
取組段階	一つ星(★)	3,337	11.3%	1.4%	3.7%	7.7%	23.2%	22.7%	2.3%	1.5%	2.5%	35.2%	24.3%
	二つ星(★★)	972	28.1%	3.9%	10.6%	15.3%	38.5%	40.0%	5.8%	2.5%	1.9%	24.1%	13.0%
	わからない	1,268	6.9%	1.4%	2.6%	5.0%	10.5%	9.7%	1.4%	1.4%	0.9%	37.1%	41.5%

④ 宣言時期別

「SECURITY ACTION 宣言による効果」を「宣言時期」別にみると、すべての時期で「特に得られた効果はない」が最も高く 3 割を超え、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」が 2 割を超えており、宣言時期による差はみられなかった。

表 4-14 宣言時期別 SECURITY ACTION 宣言による効果 (Q10 (1) × Q3-1) (複数回答可)

	N	取引先からの信頼性の向上	新規の取引先の増加	自社の社会的な知名度の向上	従業員によるIT関連のトラブルの減少	経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上	従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上	SECURITY ACTION宣言をした企業を対象とするセキュリティ関連の活動やセミナーへの参加	SECURITY ACTION宣言をした企業間とのコミュニケーション	その他	特に得られた効果はない	わからない	
全体	4,309	15.1%	1.9%	5.3%	9.4%	26.6%	26.6%	3.1%	1.7%	2.4%	32.7%	21.8%	
宣言実施時期	1年以内(2023年以降)	2,135	12.9%	1.8%	5.0%	7.1%	24.7%	24.9%	2.2%	1.4%	2.5%	31.7%	25.3%
	2~3年前(2020年~2022年ごろ)	1,563	16.7%	2.2%	5.1%	12.2%	29.4%	29.4%	3.8%	2.0%	1.9%	32.8%	18.3%
	それ以前	555	18.9%	1.6%	6.3%	10.8%	26.3%	26.7%	4.5%	2.2%	2.9%	35.9%	17.5%
	わからない	56	12.5%	5.4%	8.9%	7.1%	25.0%	16.1%	1.8%	3.6%	5.4%	32.1%	25.0%

(7) SECURITY ACTION 宣言による効果【最も効果があったと感じるもの】

① 業種別

「SECURITY ACTION 宣言による効果のうち最も効果があったと感じるもの」を「業種」別にみると、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」を挙げる事業者が最も多く、次いで「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」が多くなっている。「情報通信業」と「生活関連サービス業、娯楽業」では、「取引先からの信頼性の向上」も 3 割台と高くなっている。



図 4-24 業種別 最も効果があったと感じるもの (Q10 (2) × Q1)

② 従業員規模別

「SECURITY ACTION 宣言による効果のうち最も効果があったと感じるもの」を「従業員規模」別にみると、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」と「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」を挙げる事業者が多くなっており、すべての規模でこれら2項目の合計が6割以上となっている。また、「1～5名」では、「取引先からの信頼性の向上」も2割台と高くなっている。

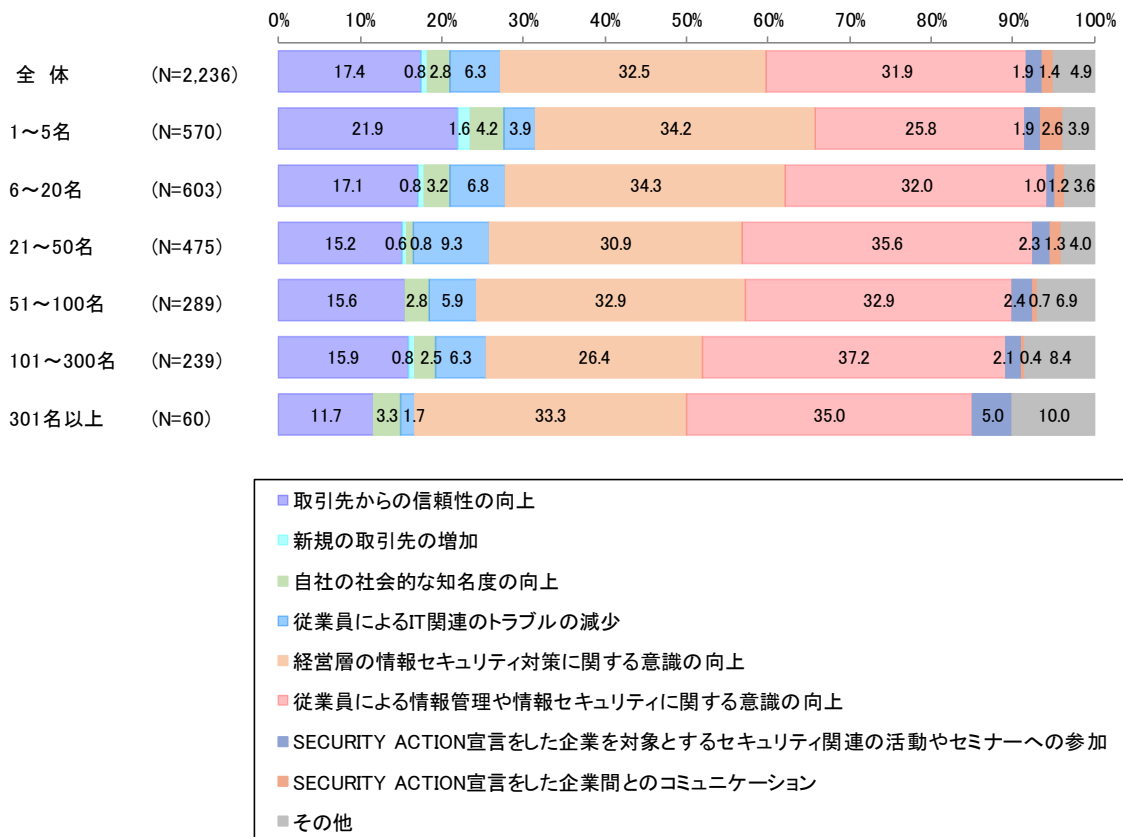


図 4-25 従業員規模別 最も効果があったと感じるもの (Q10 (2) × Q2)



③ 取組段階別

「SECURITY ACTION 宣言による効果のうち最も効果があったと感じるもの」を「取組段階」別にみると、「一つ星 (★)」は、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」と「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」がともに3割を超え高くなっている。「二つ星 (★★)」は、「一つ星 (★)」よりも「取引先からの信頼性の向上」を挙げた事業者の割合が高くなっている。

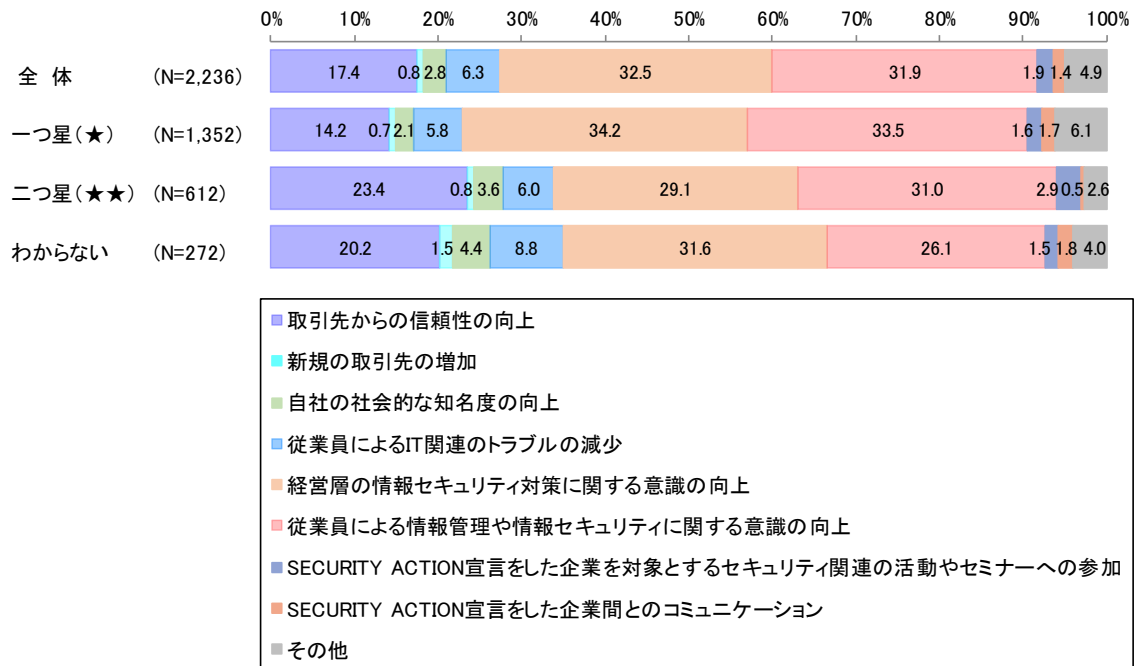


図 4-26 取組段階別 最も効果があったと感じるもの (Q10 (2) × Q3)

④ 宣言時期別

「SECURITY ACTION 宣言による効果のうち最も効果があったと感じるもの」を「宣言時期」別にみると、「1年以内（2023年以降）」と「2～3年前（2020年～2022年ごろ）」の事業者は、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」と「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」がともに3割を超え高くなっている。また、「それ以前」の事業者は、「取引先からの信頼性の向上」を挙げた事業者の割合が高くなっている。

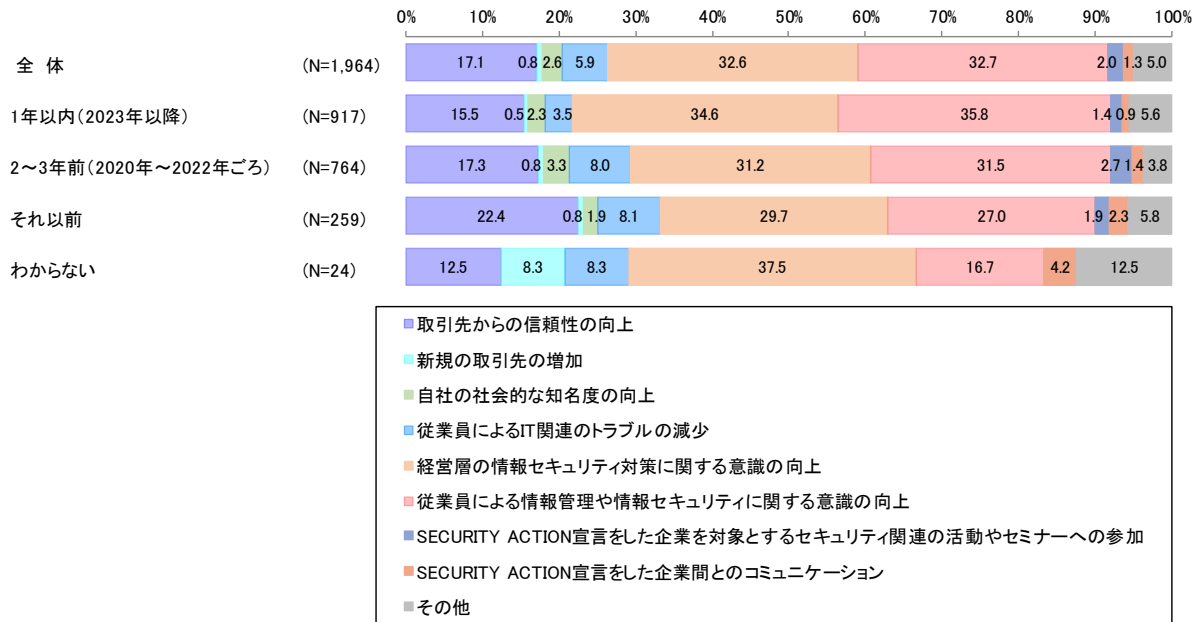


図 4-27 宣言時期別 最も効果があったと感じるもの (Q10 (2) × Q3-1)

(8) 1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていること

① 従業員規模別

「1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていること」を「従業員規模」別にみると、「1～5名」を除き、「従業員に対する情報セキュリティ対策ルールの教育」が最も高く、101名以上の規模で4割を超えていることに加え、「セキュリティ事故の発生に備えた緊急時体制の整備や対応手順の確認」も2割を超え、100名以下の規模の事業者よりも高くなっている。

表 4-15 従業員規模別 1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていること  
(Q11×Q2) (複数回答可)

	N	「情報セキュリティ5か条」の実施状況のチェック	「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の実施	従業員に対する情報セキュリティ対策ルールの教育	取引先に対する情報セキュリティ対策状況の確認(契約確認、実施状況チェックなど)	クラウドサービスやウェブサイトで利用している外部サービスの安全性、信頼性の確認	セキュリティ事故の発生に備えた緊急時体制の整備や対応手順の確認	1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定していることはない	わからない	
全体	5,577	21.2%	21.5%	30.7%	7.9%	24.1%	16.7%	18.3%	19.8%	
総従業員数	1～5名	1,468	23.1%	23.0%	21.3%	7.2%	25.5%	11.7%	17.4%	23.8%
	6～20名	1,490	19.6%	20.8%	27.0%	6.3%	23.4%	14.2%	19.3%	22.1%
	21～50名	1,136	19.8%	19.9%	34.7%	7.8%	23.5%	17.3%	19.4%	18.3%
	51～100名	700	21.9%	22.1%	38.0%	7.6%	22.6%	19.4%	19.3%	16.0%
	101～300名	610	20.7%	22.1%	42.0%	11.3%	24.6%	27.0%	15.6%	14.8%
	301名以上	173	26.6%	20.2%	48.0%	15.6%	26.0%	30.6%	16.8%	10.4%

② 取組段階別

「1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていること」を「取組段階」別にみると、「二つ星(★★)」は、「一つ星(★)」の事業者よりも各セキュリティ対策を実施済または実施予定としている割合が高く、「従業員に対する情報セキュリティ対策ルールの教育」は53.0%と過半数となっている。

表 4-16 取組段階別 1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていること  
(Q11×Q3) (複数回答可)

	N	「情報セキュリティ5か条」の実施状況のチェック	「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の実施	従業員に対する情報セキュリティ対策ルールの教育	取引先に対する情報セキュリティ対策状況の確認(契約確認、実施状況チェックなど)	クラウドサービスやウェブサイトで利用している外部サービスの安全性、信頼性の確認	セキュリティ事故の発生に備えた緊急時体制の整備や対応手順の確認	1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定していることはない	わからない	
全体	5,577	21.2%	21.5%	30.7%	7.9%	24.1%	16.7%	18.3%	19.8%	
取組段階	一つ星(★)	3,337	23.0%	21.4%	29.8%	6.0%	22.6%	15.3%	18.5%	17.5%
	二つ星(★★)	972	33.0%	37.7%	53.0%	20.0%	36.5%	33.4%	9.4%	7.0%
	わからない	1,268	7.4%	9.2%	16.2%	3.5%	18.5%	7.7%	24.8%	36.0%

### ③ 宣言時期別

「1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていること」を「宣言時期」別にみると、「従業員に対する情報セキュリティ対策ルール教育」は、「1年以内（2023年以降）」の事業者よりも、「2～3年前（2020年～2022年ごろ）」と「それ以前」の事業者の方が高くなっている。一方、『「情報セキュリティ5か条」の実施状況のチェック』と『「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の実施』については、「1年以内（2023年以降）」の事業者の方が高く、宣言時期により実施項目の優先度に差がみられた。

表 4-17 宣言時期別 1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定されていること  
(Q11×Q3-1) (複数回答可)

	N	「情報セキュリティ5か条」の実施状況のチェック	「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の実施	従業員に対する情報セキュリティ対策ルール教育	取引先に対する情報セキュリティ対策状況の確認(契約確認、実施状況チェックなど)	クラウドサービスやウェブサイトで利用している外部サービスの安全性、信頼性の確認	セキュリティ事故の発生に備えた緊急時体制の整備や対応手順の確認	1年以内に実施した、あるいは1年以内に実施を予定していることはない	わからない	
全体	4,309	25.2%	25.1%	35.0%	9.1%	25.7%	19.4%	16.4%	15.1%	
宣言実施時期	1年以内(2023年以降)	2,135	30.3%	30.4%	31.4%	7.5%	23.2%	16.2%	13.8%	16.5%
	2～3年前(2020年～2022年ごろ)	1,563	21.8%	20.9%	38.2%	9.7%	28.3%	21.5%	18.4%	14.2%
	それ以前	555	16.2%	17.3%	40.9%	14.1%	27.7%	25.6%	20.2%	11.7%
	わからない	56	16.1%	14.3%	23.2%	5.4%	28.6%	19.6%	23.2%	21.4%

(9) SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点

① 業種別

「SECURITY ACTION 制度全般の問題点」を「業種」別にみると、「特に問題を感じていない」が多い一方で、「制度自体の知名度が低い」と感じている事業者が多く、「金融業・保険業」は68.6%と特に高くなっている。また、「金融業・保険業」、「複合サービス事業」、「情報通信業」などにおいては「自己宣言という位置づけのため、信頼性が低く、対外的にアピールしにくい」と感じている事業者も3割を超えており高くなっている。

表 4-18 業種別 SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点  
(Q12×Q1) (複数回答可)

	N	自己宣言という位置づけのため、信頼性が低く、対外的にアピールしにくい	制度自体の知名度が低い	宣言後のフォロー(情報提供等)が少ない	二つ星より上の段階の位置づけがあるとよい(三つ星、四つ星等)	宣言が申請要件となっている補助金が拡充されるとよい	その他	特に問題を感じていない	
全体	5,577	23.8%	37.5%	8.2%	4.7%	23.5%	1.3%	38.2%	
主たる事業の業種	農業、林業	35	25.7%	57.1%	5.7%	2.9%	17.1%	2.9%	34.3%
	漁業	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	28.6%
	建設業	868	18.4%	33.9%	6.2%	1.6%	20.7%	0.6%	45.3%
	製造業(印刷業を含む)	1,141	27.3%	36.7%	8.0%	4.4%	26.3%	1.8%	35.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	20.6%	38.2%	8.8%	8.8%	14.7%	2.9%	41.2%
	情報通信業	375	33.6%	43.5%	9.1%	13.6%	24.3%	1.6%	29.9%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	110	20.9%	38.2%	4.5%	5.5%	28.2%	1.8%	34.5%
	卸売業・小売業	824	20.1%	35.2%	7.9%	4.4%	21.7%	1.0%	40.5%
	金融業・保険業	35	37.1%	68.6%	14.3%	17.1%	37.1%	0.0%	11.4%
	不動産業・物品賃貸業	142	19.7%	35.9%	3.5%	2.8%	17.6%	1.4%	47.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	414	27.3%	44.2%	10.9%	8.0%	24.6%	1.7%	29.7%
	宿泊業、飲食サービス業	123	13.8%	35.8%	8.1%	1.6%	22.8%	0.8%	43.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	98	27.6%	34.7%	10.2%	1.0%	22.4%	2.0%	41.8%
	教育、学習支援業	54	24.1%	46.3%	13.0%	3.7%	16.7%	0.0%	42.6%
	医療、福祉	650	20.8%	34.9%	7.8%	2.6%	25.2%	1.2%	40.5%
	複合サービス事業	25	36.0%	40.0%	4.0%	12.0%	56.0%	4.0%	20.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	531	26.4%	38.2%	9.8%	5.1%	20.9%	1.1%	37.5%
	公務(他に分類されるものを除く)	6	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%
	その他(分類不能の産業)	102	26.5%	45.1%	15.7%	7.8%	27.5%	2.0%	35.3%

## ② 従業員規模別

「SECURITY ACTION 制度全般の問題点」を「従業員規模」別にみると、すべての規模で「特に問題を感じていない」と感じている事業者が3割を超えている一方で、「制度自体の知名度が低い」も3割を超え高く、「自己宣言という位置づけのため、信頼性が低く、対外的にアピールしにくい」と「宣言が申請要件となっている補助金が拡充されるとよい」も2割を超えており、従業員規模によらずこれらの項目を課題として感じている事業者が多いことがうかがえる。

表 4-19 従業員規模別 SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点  
(Q12×Q2) (複数回答可)

	N	自己宣言という位置づけのため、信頼性が低く、対外的にアピールしにくい	制度自体の知名度が低い	宣言後のフォロー(情報提供等)が少ない	二つ星より上の段階の位置づけがあるとよい(三つ星、四つ星等)	宣言が申請要件となっている補助金が拡充されるとよい	その他	特に問題を感じていない	
全体	5,577	23.8%	37.5%	8.2%	4.7%	23.5%	1.3%	38.2%	
総従業員数	1～5名	1,468	22.3%	37.5%	8.7%	5.2%	21.3%	1.4%	39.4%
	6～20名	1,490	21.9%	37.4%	7.7%	4.4%	23.4%	1.2%	40.0%
	21～50名	1,136	23.3%	36.4%	7.5%	4.3%	24.6%	1.1%	37.7%
	51～100名	700	25.6%	37.9%	7.9%	4.1%	22.0%	2.0%	37.7%
	101～300名	610	29.2%	39.3%	10.0%	5.7%	28.9%	1.1%	33.8%
	301名以上	173	31.2%	37.6%	7.5%	5.2%	25.4%	0.6%	32.9%

### ③ 取組段階別

「SECURITY ACTION 制度全般の問題点」を「取組段階」別にみると、「二つ星(★★)」の事業者は「制度自体の知名度が低い」、「自己宣言という位置づけのため、信頼性が低く、対外的にアピールしにくい」、「宣言が申請要件となっている補助金が拡充されるとよい」の順に高く、3割を超えている。また、「一つ星(★)」の事業者よりも「特に問題を感じていない」を感じる事業者の割合が低く、「二つ星(★★)」事業者の多くは上位3項目の課題を感じているようである。

表 4-20 取組段階別 SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点  
(Q12×Q3) (複数回答可)

	N	自己宣言という位置づけのため、信頼性が低く、対外的にアピールしにくい	制度自体の知名度が低い	宣言後のフォロー(情報提供等)が少ない	二つ星より上の段階の位置づけがある(三つ星、四つ星等)	宣言が申請要件となっている補助金が拡充されるとよい	その他	特に問題を感じていない	
全体	5,577	23.8%	37.5%	8.2%	4.7%	23.5%	1.3%	38.2%	
取組段階	一つ星(★)	3,337	24.4%	39.1%	8.1%	2.3%	23.7%	1.0%	36.1%
	二つ星(★★)	972	35.4%	44.0%	11.0%	17.8%	34.1%	1.7%	22.7%
	わからない	1,268	13.5%	28.3%	6.3%	1.1%	15.1%	1.7%	55.4%

### ④ 宣言時期別

「SECURITY ACTION 制度全般の問題点」を「宣言時期」別にみると、「わからない」を除き、「制度自体の知名度が低い」が最も高く4割以上となっており、宣言時期による差はみられなかった。

表 4-21 宣言時期別 SECURITY ACTION 宣言制度全般の問題点  
(Q12×Q3-1) (複数回答可)

	N	自己宣言という位置づけのため、信頼性が低く、対外的にアピールしにくい	制度自体の知名度が低い	宣言後のフォロー(情報提供等)が少ない	二つ星より上の段階の位置づけがある(三つ星、四つ星等)	宣言が申請要件となっている補助金が拡充されるとよい	その他	特に問題を感じていない	
全体	4,309	26.9%	40.2%	8.7%	5.8%	26.0%	1.2%	33.1%	
宣言実施時期	1年以内(2023年以降)	2,135	24.8%	40.0%	7.9%	5.1%	25.3%	1.0%	34.4%
	2~3年前(2020年~2022年ごろ)	1,563	28.7%	40.9%	9.5%	6.1%	28.0%	1.3%	31.3%
	それ以前	555	30.5%	40.2%	9.9%	7.9%	24.0%	1.8%	31.9%
	わからない	56	17.9%	30.4%	8.9%	5.4%	17.9%	0.0%	44.6%

(10) 一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること

① 業種別

「一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること」を「業種」別にみると、「特に課題を感じていない」が多い一方で、大半の業種で「二つ星へのステップアップの必要性を感じない（メリットがわからない）」と感じている事業者が多く、次いで「ステップアップのためのコスト（人件費・事業費）をかけることができない」が高くなっており、これらは業種によらず共通の課題であることも考えられる。

表 4-22 業種別 一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること  
(Q13-1×Q1) (複数回答可)

	N	二つ星へステップアップするための条件がわからない	「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の実施方法がわからない	情報セキュリティ基本方針の策定方法がわからない	ステップアップのためのコスト(人件費・事業費)をかけることができない	二つ星へのステップアップの必要性を感じない(メリットがわからない)	その他	特に課題を感じていない	
全体	3,337	18.8%	5.5%	11.1%	26.1%	34.1%	1.5%	32.1%	
主たる事業の業種	農業、林業	19	21.1%	5.3%	10.5%	10.5%	52.6%	5.3%	15.8%
	漁業	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%
	建設業	541	20.5%	5.4%	11.1%	22.4%	38.6%	1.1%	31.4%
	製造業(印刷業を含む)	693	18.9%	3.6%	11.1%	29.1%	32.6%	1.4%	30.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	16.7%	5.6%	16.7%	16.7%	27.8%	5.6%	38.9%
	情報通信業	148	24.3%	6.1%	6.1%	25.0%	27.7%	2.7%	33.1%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	79	16.5%	5.1%	8.9%	31.6%	36.7%	3.8%	27.8%
	卸売業・小売業	506	18.0%	5.3%	11.3%	25.9%	31.4%	1.0%	34.8%
	金融業・保険業	17	0.0%	5.9%	0.0%	41.2%	41.2%	0.0%	29.4%
	不動産業・物品賃貸業	81	17.3%	3.7%	4.9%	17.3%	32.1%	1.2%	43.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	231	19.0%	6.1%	12.6%	22.5%	39.4%	1.3%	33.3%
	宿泊業、飲食サービス業	82	19.5%	4.9%	8.5%	29.3%	24.4%	1.2%	36.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	52	11.5%	9.6%	9.6%	15.4%	26.9%	1.9%	46.2%
	教育、学習支援業	32	21.9%	12.5%	12.5%	31.3%	34.4%	3.1%	28.1%
	医療、福祉	481	17.9%	7.3%	12.9%	28.3%	36.2%	0.8%	29.9%
	複合サービス事業	11	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	54.5%
	サービス業(他に分類されないもの)	280	19.6%	5.4%	11.8%	29.6%	32.1%	2.5%	27.5%
	公務(他に分類されるものを除く)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	その他(分類不能の産業)	56	14.3%	8.9%	12.5%	25.0%	37.5%	3.6%	32.1%



## ② 従業員規模別

「一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること」を「従業員規模」別にみると、すべての規模で「二つ星へのステップアップの必要性を感じない（メリットがわからない）」と感じている事業者が多く、3割を超えている。また、「ステップアップのためのコスト（人件費・事業費）をかけることができない」も「101～300名」では3割台、それ以外の規模でも2割台と高く、課題として認識している事業者が多くみられた。

表 4-23 従業員規模別 一つ星から二つ星へステップアップすることの障壁、課題となること  
(Q13-1×Q2) (複数回答可)

	N	二つ星へステップアップするための条件がわからない	「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の実施方法がわからない	情報セキュリティ基本方針の策定方法がわからない	ステップアップのためのコスト(人件費・事業費)をかけることができない	二つ星へのステップアップの必要性を感じない(メリットがわからない)	その他	特に課題を感じていない	
全体	3,337	18.8%	5.5%	11.1%	26.1%	34.1%	1.5%	32.1%	
総従業員数	1～5名	793	19.8%	6.7%	11.0%	22.4%	31.7%	1.4%	35.7%
	6～20名	852	20.5%	6.3%	9.9%	26.8%	34.9%	1.1%	31.0%
	21～50名	735	20.3%	3.9%	10.6%	26.4%	31.3%	1.9%	32.2%
	51～100名	449	16.5%	3.8%	12.7%	26.7%	36.7%	1.6%	30.5%
	101～300名	392	14.3%	5.9%	13.0%	30.1%	38.0%	1.8%	30.1%
	301名以上	116	15.5%	5.2%	10.3%	29.3%	39.7%	1.7%	26.7%

(11) 二つ星宣言の際に苦勞したこと

① 業種別

「二つ星宣言の際に苦勞したこと」を「業種」別にみると、大半の業種において、「特に苦勞したことはなかった」が最も高くなった。一方で、「医療、福祉」などの業種においては、「二つ星へのステップアップによるメリットがわかりにくかった」が約4割と高い業種もみられた。

表 4-24 業種別 二つ星宣言の際に苦勞したこと (Q13-2×Q1) (複数回答可)

	N	二つ星へステップアップするための条件がわかりにくかった	「5分でできる!情報セキュリティ自社診断」の実施方法がわかりにくかった(手間がかかった)	情報セキュリティ基本方針の策定方法がわかりにくかった(手間がかかった)	ステップアップのために多くのコスト(人件費・事業費)がかかった	二つ星へのステップアップによるメリットがわかりにくかった	その他	特に苦勞したことはなかった	
全体	972	8.8%	6.8%	11.1%	2.8%	21.1%	1.2%	61.5%	
主たる事業の業種	農業、林業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	88	12.5%	8.0%	19.3%	3.4%	23.9%	0.0%	52.3%
	製造業(印刷業を含む)	201	9.0%	7.5%	14.4%	3.0%	20.9%	2.0%	60.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
	情報通信業	188	6.9%	3.7%	8.5%	4.8%	14.4%	2.1%	71.3%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	15	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	13.3%	0.0%	66.7%
	卸売業・小売業	125	10.4%	7.2%	11.2%	1.6%	27.2%	0.0%	57.6%
	金融業・保険業	12	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	8.3%	58.3%
	不動産業・物品賃貸業	18	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	27.8%	0.0%	61.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	98	7.1%	6.1%	6.1%	0.0%	17.3%	0.0%	70.4%
	宿泊業、飲食サービス業	7	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	42.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	13	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	61.5%
	教育、学習支援業	10	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	60.0%
	医療、福祉	38	18.4%	18.4%	10.5%	0.0%	39.5%	0.0%	36.8%
	複合サービス事業	8	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	126	7.1%	5.6%	10.3%	1.6%	19.8%	0.8%	61.9%
	公務(他に分類されるものを除く)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他(分類不能の産業)	20	10.0%	5.0%	15.0%	5.0%	15.0%	5.0%	55.0%

## ② 従業員規模別

「二つ星宣言の際に苦労したこと」を「従業員規模」別にみると、すべての規模において、「特に苦労したことはなかった」が最も高くなった。一方で、「6～20名」、「21～50名」、「301名以上」の事業者においては、「二つ星へのステップアップによるメリットがわかりにくかった」が2割を超えるなど、この点において苦労した事業者が多くみられた。

表 4-25 従業員規模別 二つ星宣言の際に苦労したこと（Q13-2×Q2）（複数回答可）

		N	二つ星へステップアップするための条件がわかりにくかった	「5分できる！情報セキュリティ自社診断」の実施方法がわかりにくかった(手間がかかった)	情報セキュリティ基本方針の策定方法がわかりにくかった(手間がかかった)	ステップアップのために多くのコスト(人件費・事業費)がかかった	二つ星へのステップアップによるメリットがわかりにくかった	その他	特に苦労したことはなかった
全体		972	8.8%	6.8%	11.1%	2.8%	21.1%	1.2%	61.5%
総従業員数	1～5名	254	8.7%	7.1%	9.8%	3.1%	19.7%	0.8%	63.8%
	6～20名	219	9.6%	8.7%	12.8%	0.9%	25.6%	1.4%	56.2%
	21～50名	178	11.8%	7.3%	10.7%	3.4%	25.8%	1.1%	53.9%
	51～100名	135	4.4%	3.7%	11.9%	3.7%	16.3%	0.0%	67.4%
	101～300名	143	9.1%	4.9%	11.2%	4.2%	14.7%	2.8%	68.5%
	301名以上	43	7.0%	9.3%	9.3%	0.0%	23.3%	2.3%	65.1%

(12) 情報セキュリティ対策を進める上での問題点

① 業種別

「情報セキュリティ対策を進める上での問題点」を「業種」別にみると、大半の業種において上位項目が「情報セキュリティ対策を行うための人員が不足している」、「情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない」、「従業員の情報セキュリティに対する意識が低い」、「セキュリティ対策を行うための予算の確保が難しい」の4項目に集約されている。このことから、人材・専門知識・予算の不足に加え、従業員のセキュリティ意識の向上は業種によらず問題点として感じている事業者が多いことがうかがえる。

表 4-26 業種別 情報セキュリティ対策を進める上での問題点 (Q14×Q1) (複数回答可)

	N	経営層の情報セキュリティに対する意識が低い	従業員の情報セキュリティに対する意識が低い	情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない	情報セキュリティ対策を行うための人員が不足している	情報セキュリティ対策を相談する専門家、ベンダーが見つからない、見つけられない	これまで情報セキュリティに関する事故も起きておらず、必要性を感じない	セキュリティ対策を行うための予算の確保が難しい	その他	特に問題はない	
全体	5,577	20.3%	31.9%	33.3%	38.6%	9.3%	11.4%	27.6%	1.3%	22.6%	
主たる事業の業種	農業、林業	35	20.0%	22.9%	17.1%	17.1%	11.4%	8.6%	25.7%	0.0%	31.4%
	漁業	3	33.3%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	71.4%	57.1%	71.4%	85.7%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
	建設業	868	21.8%	35.8%	35.3%	35.9%	10.1%	12.7%	24.1%	0.6%	22.4%
	製造業(印刷業を含む)	1,141	22.1%	38.8%	37.7%	46.5%	8.9%	10.7%	28.8%	2.0%	16.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	23.5%	32.4%	32.4%	32.4%	8.8%	14.7%	29.4%	0.0%	26.5%
	情報通信業	375	8.3%	12.3%	9.6%	34.7%	5.3%	6.9%	28.8%	1.9%	38.1%
	運輸業・郵便業(倉庫業を含む)	110	32.7%	44.5%	40.9%	45.5%	4.5%	8.2%	31.8%	0.9%	18.2%
	卸売業・小売業	824	23.9%	31.2%	33.6%	36.3%	6.9%	11.9%	25.0%	0.8%	23.2%
	金融業・保険業	35	28.6%	34.3%	28.6%	51.4%	25.7%	5.7%	28.6%	0.0%	17.1%
	不動産業・物品賃貸業	142	20.4%	30.3%	34.5%	33.8%	10.6%	12.0%	28.9%	0.0%	30.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	414	14.3%	22.9%	27.1%	31.4%	10.1%	11.6%	29.5%	1.7%	27.3%
	宿泊業、飲食サービス業	123	22.0%	36.6%	36.6%	35.0%	8.1%	15.4%	26.0%	0.0%	21.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	98	15.3%	20.4%	33.7%	27.6%	11.2%	10.2%	28.6%	1.0%	31.6%
	教育、学習支援業	54	18.5%	33.3%	33.3%	40.7%	13.0%	13.0%	35.2%	3.7%	16.7%
	医療、福祉	650	22.0%	39.1%	42.5%	40.6%	14.3%	13.5%	29.2%	1.5%	19.2%
	複合サービス事業	25	24.0%	28.0%	20.0%	36.0%	4.0%	4.0%	24.0%	4.0%	16.0%
サービス業(他に分類されないもの)	531	16.2%	23.9%	28.6%	35.8%	8.3%	9.6%	28.2%	1.1%	23.9%	
公務(他に分類されるものを除く)	6	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	
その他(分類不能の産業)	102	20.6%	27.5%	36.3%	52.0%	8.8%	14.7%	32.4%	2.9%	18.6%	

### ② 従業員規模別

「情報セキュリティ対策を進める上での問題点」を「従業員規模」別にみると、6名以上の規模では「情報セキュリティ対策を行うための人員が不足している」が最も高くなっており、「301名以上」では54.9%と特に高くなっている。同項目に加え、「経営層の情報セキュリティに対する意識が低い」、「従業員の情報セキュリティに対する意識が低い」、「セキュリティ対策を行うための予算の確保が難しい」など、従業員規模が大きくなるにつれて、問題点として認識している事業者の割合が高くなる傾向がみられた。

表 4-27 総従業員数別 情報セキュリティ対策を進める上での問題点 (Q14×Q2) (複数回答可)

	N	経営層の情報セキュリティに対する意識が低い	従業員の情報セキュリティに対する意識が低い	情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない	情報セキュリティ対策を行うための人員が不足している	情報セキュリティ対策を相談する専門家、ベンダーが見つからない、見つけられない	これまで情報セキュリティに関する事故も起きておらず、必要性を感じない	セキュリティ対策を行うための予算の確保が難しい	その他	特に問題はない	
全体	5,577	20.3%	31.9%	33.3%	38.6%	9.3%	11.4%	27.6%	1.3%	22.6%	
総従業員数	1～5名	1,468	12.2%	14.6%	22.6%	22.7%	9.7%	14.0%	27.3%	1.2%	32.8%
	6～20名	1,490	17.9%	30.1%	34.6%	38.0%	8.8%	12.2%	26.4%	0.7%	21.5%
	21～50名	1,136	22.2%	38.0%	38.4%	45.3%	8.5%	9.4%	25.4%	1.1%	19.2%
	51～100名	700	27.6%	45.9%	39.1%	50.6%	10.1%	10.3%	30.0%	1.9%	15.4%
	101～300名	610	30.7%	45.2%	38.9%	47.7%	11.0%	9.0%	31.8%	2.1%	17.5%
	301名以上	173	31.8%	50.9%	37.6%	54.9%	8.1%	8.1%	30.1%	4.0%	12.7%

### ③ 取組段階別

「情報セキュリティ対策を進める上での問題点」を「取組段階」別にみると、「一つ星(★)」は「二つ星(★★)」の事業者と比較すると、「情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない」が10ポイント以上高く、専門知識の不足が問題点として顕在化している。

表 4-28 取組段階別 情報セキュリティ対策を進める上での問題点 (Q14×Q3) (複数回答可)

	N	経営層の情報セキュリティに対する意識が低い	従業員の情報セキュリティに対する意識が低い	情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない	情報セキュリティ対策を行うための人員が不足している	情報セキュリティ対策を相談する専門家、ベンダーが見つからない、見つけられない	これまで情報セキュリティに関する事故も起きておらず、必要性を感じない	セキュリティ対策を行うための予算の確保が難しい	その他	特に問題はない	
全体	5,577	20.3%	31.9%	33.3%	38.6%	9.3%	11.4%	27.6%	1.3%	22.6%	
取組段階	一つ星(★)	3,337	21.7%	33.6%	36.3%	42.4%	9.4%	12.7%	28.8%	1.0%	19.3%
	二つ星(★★)	972	17.7%	33.3%	25.2%	40.1%	9.4%	6.6%	28.0%	2.8%	23.4%
	わからない	1,268	18.7%	26.6%	31.9%	27.6%	9.2%	11.8%	24.3%	1.2%	30.5%

(13) 情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策

① 業種別

「情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策」を「業種」別にみると、大半の業種において上位項目が「国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金」、「従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール（テキスト、動画等）の提供」、「情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供」の3項目に集約されている。このことから、補助金、従業員教育に活用できるツール、ガイドライン等へのニーズが比較的高いことがうかがえる。

表 4-29 業種別 情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策（Q15×Q1）（複数回答可）

	N	情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供	従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール（テキスト、動画等）の提供	自社のサイバーセキュリティに関する監視サービスの紹介、提供	自社でサイバーセキュリティ問題が発生したときの駆け付け対応サービスの紹介、提供	自社の情報セキュリティインシデント発生時の対応コストを補償する保険サービスの紹介、提供	情報セキュリティ対策の専門家、ベンダーの紹介	国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金	その他	わからない	
全体	5,577	35.4%	40.9%	14.3%	19.9%	12.4%	9.7%	41.7%	1.4%	18.5%	
主たる事業の業種	農業、林業	35	22.9%	20.0%	8.6%	17.1%	0.0%	5.7%	28.6%	2.9%	40.0%
	漁業	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%
	建設業	868	32.1%	35.8%	10.3%	16.5%	10.9%	9.3%	39.7%	1.0%	23.4%
	製造業（印刷業を含む）	1,141	35.1%	42.8%	15.5%	23.6%	11.9%	9.7%	42.9%	1.7%	16.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	47.1%	58.8%	14.7%	20.6%	17.6%	8.8%	38.2%	0.0%	20.6%
	情報通信業	375	48.5%	54.7%	21.3%	16.8%	18.7%	11.7%	46.9%	1.9%	10.4%
	運輸業・郵便業（倉庫業を含む）	110	34.5%	48.2%	10.0%	10.9%	9.1%	5.5%	48.2%	0.0%	17.3%
	卸売業・小売業	824	33.3%	36.2%	11.9%	19.4%	9.7%	7.6%	38.7%	1.2%	21.1%
	金融業・保険業	35	48.6%	54.3%	14.3%	28.6%	14.3%	8.6%	37.1%	2.9%	11.4%
	不動産業・物品賃貸業	142	30.3%	31.0%	9.9%	19.0%	13.4%	6.3%	40.1%	0.7%	25.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	414	37.9%	40.8%	18.6%	22.5%	12.6%	11.1%	44.7%	1.7%	13.0%
	宿泊業、飲食サービス業	123	29.3%	41.5%	13.0%	18.7%	10.6%	8.1%	38.2%	0.8%	22.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	98	36.7%	29.6%	14.3%	21.4%	15.3%	11.2%	38.8%	0.0%	29.6%
	教育、学習支援業	54	37.0%	38.9%	7.4%	20.4%	16.7%	14.8%	44.4%	1.9%	18.5%
	医療、福祉	650	34.8%	45.5%	14.5%	18.9%	12.0%	10.8%	44.8%	2.2%	18.6%
	複合サービス事業	25	40.0%	40.0%	24.0%	24.0%	16.0%	12.0%	48.0%	0.0%	8.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	531	36.0%	38.8%	14.9%	18.8%	14.5%	10.4%	37.3%	1.3%	16.4%
公務（他に分類されるものを除く）	6	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	16.7%	
その他（分類不能の産業）	102	33.3%	47.1%	20.6%	31.4%	21.6%	13.7%	49.0%	2.0%	10.8%	

## ② 従業員規模別

「情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策」を「従業員規模」別にみると、すべての規模で「国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金」が4割を超えており、51名以上の規模で「従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール(テキスト、動画等)の提供」が5割を超え、「301名以上」では62.4%となっている。このことから、従業員を多く抱える事業者においては、従業員教育に活用するツールに対するニーズが特に高まっていることがうかがえる。

表 4-30 従業員規模別 情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策

(Q15×Q2) (複数回答可)

	N	情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供	従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール(テキスト、動画等)の提供	自社のサイバーセキュリティに関する監視サービスの紹介、提供	自社でサイバーセキュリティ問題が発生したときの駆け付け対応サービスの紹介、提供	自社の情報セキュリティインシデント発生時の対応コストを補償する保険サービスの紹介、提供	情報セキュリティ対策の専門家、ベンダーの紹介	国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金	その他	わからない	
全体	5,577	35.4%	40.9%	14.3%	19.9%	12.4%	9.7%	41.7%	1.4%	18.5%	
総従業員数	1～5名	1,468	31.9%	27.0%	13.8%	18.5%	12.8%	10.0%	40.4%	1.8%	22.6%
	6～20名	1,490	34.1%	37.6%	12.7%	18.7%	11.4%	8.9%	41.4%	1.1%	20.1%
	21～50名	1,136	35.8%	45.6%	14.3%	20.2%	13.1%	8.7%	41.6%	1.4%	17.3%
	51～100名	700	41.1%	51.7%	14.3%	22.1%	12.3%	10.3%	43.1%	1.0%	13.3%
	101～300名	610	39.0%	54.9%	17.5%	23.0%	13.3%	11.5%	42.8%	1.6%	14.4%
	301名以上	173	37.0%	62.4%	19.7%	20.2%	11.6%	12.1%	46.2%	2.3%	12.1%

### ③ 取組段階別

「情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策」を「取組段階」別にみると、「二つ星(★★)」は「一つ星(★)」の事業者と比較すると、「従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール(テキスト、動画等)の提供」が10ポイント以上高いことに加え、支援策となる他の項目においても、「一つ星(★)」の事業者の割合を上回っている。このことから、組織的にセキュリティ意識が醸成されている「二つ星(★★)」の事業者は、更なるセキュリティ強化のための様々な支援策を望んでいることがうかがえる。

表 4-31 取組段階別 情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策

(Q15×Q3) (複数回答可)

	N	情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供	従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール(テキスト、動画等)の提供	自社のサイバーセキュリティに関する監視サービスの紹介、提供	自社でサイバーセキュリティ問題が発生したときの駆け付け対応サービスの紹介、提供	自社の情報セキュリティインシデント発生時の対応コストを補償する保険サービスの紹介、提供	情報セキュリティ対策の専門家、ベンダーの紹介	国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金	その他	わからない	
全体	5,577	35.4%	40.9%	14.3%	19.9%	12.4%	9.7%	41.7%	1.4%	18.5%	
取組段階	一つ星(★)	3,337	36.4%	42.3%	13.9%	19.5%	12.2%	9.3%	43.2%	1.3%	16.4%
	二つ星(★★)	972	41.4%	52.9%	18.8%	24.1%	16.4%	12.9%	45.8%	2.6%	8.1%
	わからない	1,268	28.3%	28.1%	11.7%	17.7%	10.1%	8.5%	34.6%	0.9%	31.9%



#### ④ 宣言時期別

「情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策」を「宣言時期」別にみると、「わからない」を除き、「従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール（テキスト、動画等）の提供」と「国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金」が4割台、「情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供」が3割台と、これら3項目が上位項目となっており、宣言時期による差はみられなかった。

表 4-32 宣言時期別 情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策

(Q15×Q3-1) (複数回答可)

	N	情報セキュリティ対策を進める際に参考となるガイドラインの提供	従業員に対する情報セキュリティ対策教育に活用できるツール(テキスト、動画等)の提供	自社のサイバーセキュリティに関する監視サービスの紹介、提供	自社でサイバーセキュリティ問題が発生したときの駆け付け対応サービスの紹介、提供	自社の情報セキュリティインシデント発生時の対応コストを補償する保険サービスの紹介、提供	情報セキュリティ対策の専門家、ベンダーの紹介	国や自治体からの情報セキュリティ対策導入、運用に係る補助金	その他	わからない	
全体	4,309	37.5%	44.7%	15.0%	20.5%	13.1%	10.1%	43.8%	1.6%	14.5%	
宣言実施時期	1年以内(2023年以降)	2,135	37.3%	42.5%	12.8%	20.4%	12.0%	9.4%	41.8%	1.1%	15.9%
	2～3年前(2020年～2022年ごろ)	1,563	38.1%	47.0%	16.3%	19.8%	13.5%	10.5%	45.6%	2.3%	13.6%
	それ以前	555	36.4%	47.0%	20.2%	23.4%	16.6%	11.5%	46.5%	1.6%	10.8%
	わからない	56	39.3%	39.3%	10.7%	17.9%	12.5%	10.7%	44.6%	1.8%	21.4%

## 5. まとめ

本事業では、宣言事業者における情報セキュリティ対策の実施状況や課題等を把握するため、宣言事業者を対象とし、総回答数 5,577 件のアンケート調査を実施した。

宣言事業者が宣言の結果、特に効果があったと感じている点として、経営層・従業員のセキュリティ意識の向上に加え、情報セキュリティ事故の抑制、取引先等からの信頼獲得やアピールにつながったと実感しているという意見がみられた。このことから、SECURITY ACTION 宣言によるセキュリティ対策の取組は、中小企業等におけるセキュリティ対策推進の課題を解決していくことに一定の効果があると考えられる。

今後、SECURITY ACTION 宣言制度においては、更なる普及と実効性を高めていくことで、一層信頼性の高い制度として需要が高まることが期待できる。

そのためには、本アンケートに加え、宣言事業者の具体的なニーズを把握し、ニーズを踏まえた各種サポートを継続的に実施していくことで、宣言事業者の情報セキュリティ対策が促進され、ひいては我が国全体の中小企業等の情報セキュリティ対策の水準が向上すると期待できる。